

# INTEGRATED REPORT 2022

株式会社立花エレテック  
2022年3月期  
統合報告書



# 新しい時代へ、新しい提案を

創業100周年を迎え、私たちは200年目に向けて挑戦を始めています。  
次の100年、コロナ禍で加速したDXをはじめ、大きく時代が変わります。  
働き方も、ビジネスモデルも、環境への配慮も。  
新しい時代に、培ってきたシステム技術で課題を解決し、  
豊かでより良い未来へ変えていくための提案を私たちは続けていきます。

新しい働き方を実現する  
**New Normal**

豊かな街を創る  
**Infrastructure**

次世代の産業を生み出す  
**Industry**

## CONTENTS 目次

- 01 未来ビジョン
- 03 立花エレテックの価値創造
- 05 事業を通じた社会課題の解決事例
- 07 トップメッセージ
- 11 事業別概況
  - 11 FAシステム事業
  - 13 半導体デバイス事業
  - 14 施設事業
  - 15 MS事業
  - 16 海外事業
- 17 ESG報告
  - 17 サステナビリティマネジメント
  - 19 環境
  - 21 社会
  - 27 ガバナンス
- 32 財務情報
- 58 会社情報／株式情報

**予想・予測について**  
本冊子における将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらに予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。従って、将来の実績・業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

**数値に関する注意事項**  
本統合報告書に記載されている財務内容に関わる数値は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。



# トータルソリューションでお客様の課題を解決し、 安定成長で「200年企業」を目指します

## INPUT

課題解決に活用する強み

社会と産業の  
課題

生産効率の低下

品質の低下

製品の  
コモディティ化

少子高齢化による  
人手不足

都市の過密化

情報格差の拡大

地球温暖化による  
気候変動

### 財務資本

- 自己資本比率 57.1%
- ROE 6.7%

### 技術力

- 工場ライン設計技術
- 半導体設計力

### 人材力

- 顧客ニーズに精通した  
プロフェッショナル
- 全従業員の1/4が技術者

### 海外ネットワーク

- 9社 14拠点

### 豊富なパートナー企業 の存在

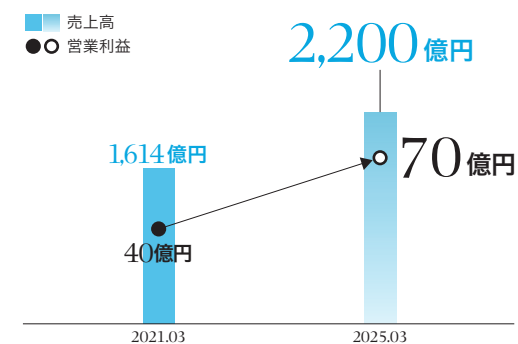
### 100年を超える歴史

## OUR BUSINESS

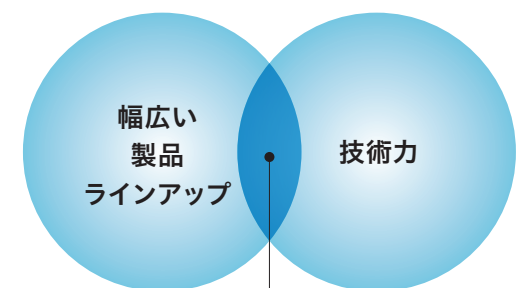
事業活動

中長期経営計画 → P.10 参照

**NEW C.C.J2200**  
2,000億円を継続する企業を目指す



### コアコンピタンス



ハード(=モノ)売りからシステム技術(=コト)も含めた提案

### 成長を支える基盤

- サステナビリティへの取り組み → P.17~参照
- 多様な人材の活躍 → P.21~参照
- ガバナンス体制 → P.27~参照

## OUTPUT

製品・サービス



**FAシステム事業**  
売上高 1,013億円  
● 工場で使用する生産機器やITシステム



**半導体デバイス事業**  
売上高 715億円  
● カスタムLSI、各種電子デバイス



**施設事業**  
売上高 153億円  
● オフィスビルや住宅に設置する  
空調・照明・昇降機など



**MS(製造受託)事業**  
売上高 50億円  
● 電子機器と金属加工の受託生産

## OUTCOME

社会に提供する価値

- 生産の効率化
- 品質向上
- 人手不足の解消

- 製品の高付加価値化に寄与
- デジタル社会を支える

- 住みやすいまちづくり
- 快適な職場環境
- 環境に配慮した空間創出

- 人々の豊かな暮らしを支える
- モノづくりをサポート

新しい時代に  
新しい価値を  
提供

- 新しい働き方を実現する
- 次世代の産業を  
生み出す
- 豊かな街を創る



## 変わる時代のニーズを先読みし ソリューション提案で課題を解決します

# DX

### 3D技術の活用促進で、 モノづくりに「新風」を

社会課題

少子高齢化などをはじめとした  
日本の製造業を取り巻く状況の深刻化

- 人手不足の深刻化
- IT活用の遅れ
- 大量生産などによる製造ロスの発生
- 技術者の高齢化による技術伝承機会の損失

提供する製品・サービス

3Dプリンター、3DCADの活用で  
業務プロセスを改善

当社では、モノづくりを根底から革新する  
新たな技術として3Dプリンターや3DCAD  
の活用を提案しています。機器の選定は  
もちろん、周辺のIoT機器の取り扱いに  
関する豊富な知見を活かし、導入から納入後  
まで幅広く支援しています。



本社の展示場・ラボルームでは、  
実際に3Dプリンターによる試作も  
体験いただきながら使い方を提案  
しています。

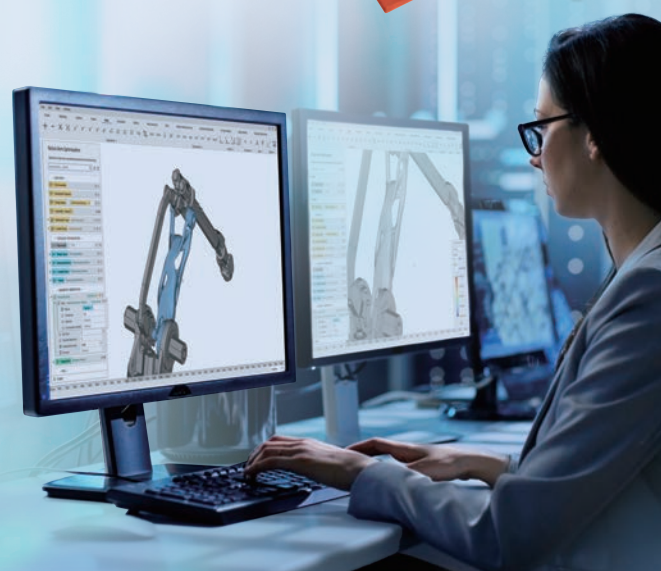
3Dプリンターは複雑な形状が  
再現できるため、量産前の試作  
品や大量製造時の金型製造、  
治具の製造に活用できます。  
また、金属製3Dプリンターの  
登場で現場での製品製造にも  
活用されています。



社会的価値

「新しい発想」で  
お客様のモノづくりのDX化を推進

例えば、従来2Dの平面図形上で行っていた  
設計開発を、3DCADソフト上で実施し、  
設計段階から3Dで造形することにより、  
全体のリードタイム短縮や早期の課題発見  
につなげることができます。モノづくりに  
「新しい発想」の提案をすることで、日本の  
製造業の課題の解決に貢献していきます。



社会課題

地球温暖化による気候変動と、  
それらに起因する災害時のエネルギー問題

- 化石燃料資源の使用制限
- 豪雨や台風などによる大規模停電の多発
- 気象災害の甚大化
- ライフライン電源確保の危急

提供する製品・サービス

環境に配慮した  
エネルギーシステムを提案

当社では、化石燃料を使わないクリーンな  
再生可能エネルギー製品の普及に取り組んで  
います。特に最近では、太陽光発電とリチ  
ウムイオン蓄電池を組み合わせた発電設備  
の導入提案を積極的に進めています。



太陽光を蓄電池と組み合わせることで、  
天候や時間に左右されない効率的な  
エネルギー運用が実現します。

社会的価値

低炭素社会や  
カーボンニュートラルの実現

太陽光発電に蓄電池と連携させることにより、  
CO<sub>2</sub>排出の削減だけでなく、災害・停電時の  
非常用電源としても活用が可能です。気候  
変動による気象災害の甚大化に備え、企業や  
自治体のBCP※対応としても一層の普及に  
取り組んでいきます。

※ BCP…Business Continuity Plan：事業継続計画

太陽光発電をEV車や急速充電器  
と組み合わせる構成も可能。災害時  
には、EV車に貯めた電気を屋内で  
使用することができます。



# Carbon Neutral × BCP

最適なクリーン発電システムの構築で、  
環境負荷低減と災害時の電力供給を実現



# To the Next Future

安定の成長軌道を描き、  
「200年企業」へ  
新時代のニーズに応え、  
変革し続けます



## ごあいさつ

当社は2021年9月に創業100周年を無事に迎えることができました。これを区切りとして、私は2022年6月の株主総会をもって社長職を退くことといたしました。今後は会長という立場から新社長を支え、当社発展のため尽力してまいります。

代表取締役会長  
渡邊 武雄

このたび渡邊の後を継ぎ、社長に就くことになりました布山です。入社以来、海外と首都圏という国内外の市場開発を牽引してきた経験を活かし、新たな経営体制のもと、「次の100年」に向けた強固な基盤づくりに邁進してまいります。

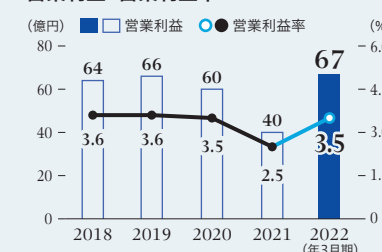
代表取締役社長  
布山 尚伸

## 財務ハイライト

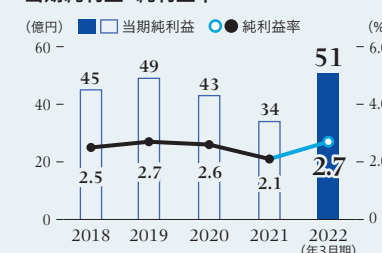
### 売上高



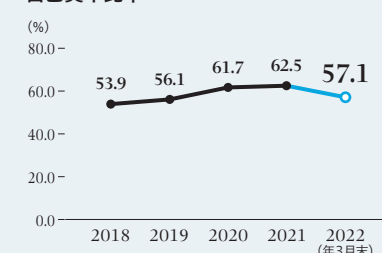
### 営業利益・営業利益率



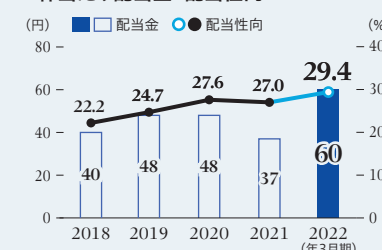
### 当期純利益・純利益率



### 自己資本比率



### 1株当たり配当金・配当性向



### 自己資本利益率(ROE)

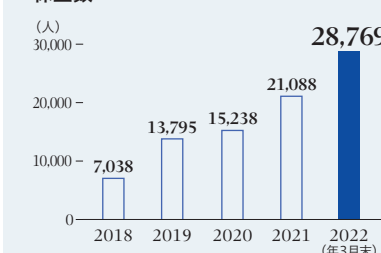


## 非財務ハイライト

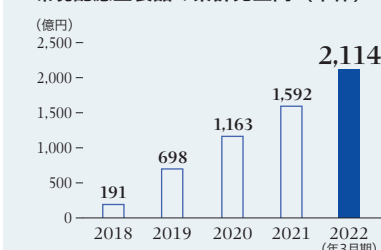
### 従業員数



### 株主数



### 環境配慮型製品の累計売上高※(単体)



※売上高は2018年3月期からの累計

## 2022年3月期の業績

### 需要動向を捉えた販売が奏功し、 連結で過去最高の業績を更新

2022年3月期において、新型コロナウイルス感染症拡大はようやく収束に向かい始めたものの、世界的な半導体不足は長期化し、期末の2022年2月にはロシアのウクライナ侵攻が始まるという予期せぬ事態により、世界経済の先行きは一気に不透明の度合いを増しました。

このような状況下において、当社企業グループは、お客様への供給責任を果たすべく、在庫確保・拡充に取り組むとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力しました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高、営業利益、経常利益については連結会計年度として過去最高を

更新いたしました。特に国内・海外ともに子会社が大きく業績を伸ばし、連結では単体を上回る伸長となっています。セグメント別では、主力事業であるFAシステム事業をはじめ半導体デバイス事業・海外事業が好調で、売上の伸びもさることながら、円安の影響で利益が大きく伸長しました。他方、国内の施設事業、MS事業は売上を確保できたものの、MS事業については、円安下で利益は落ち込みました。

2022年3月期の好業績の背景には、コロナ禍で業績の低下したお客様が回復に向けて動き出したことによるリバウンド需要という側面がうかがえます。これに世界的な半導体不足が重なり、市場での商品の取り合いが起こったことで、実需以上に受注が膨らんだ面があったかと思われます。従って、今後の需要動向には慎重な見極めが必要と肝に銘じています。



2023年3月期の市場動向と業績見通し

100年のその先へ

「技術商社」を極め、更なる高みへ

2023年3月期については、前年度後半の勢いを受けて上半期は引き続き好調に推移するとの見通しから、年間の売上高、営業利益については、それぞれ1,950億円(前年度比100.8%)、67億5百万円(前年度比100.6%)と、前年をわずかに上回る水準を見込んでおります。前年度から一転して市場が在庫調整の局面に入る可能性を警戒して、保守的な見方をしています。

世界経済は未だパンデミックからの回復途上であり、中国の「ゼロコロナ政策」がグローバル・サプライチェーンに及ぼすリスクも消えていません。米中対立の構造が固定化していくことに加えて、ウクライナ情勢はまったく予断を許さない状況です。また当面は、半導体不足とそれに伴うキーデバイスのひっ迫状況は継続すると見られます。こうした多様な要素が複雑に絡み合う経済環境の中で、どの企業も難しい舵取りが求められます。しかし、電機と機械技術+半導体を含むデジタル技術をベースに「システムソリューションを強みとする技術商社化」という、これまで私たちが進めてきた方向性に間違いはないと信じています。今後もブレずに「技術商社」を極め、成長を続けていきたいと考えています。

長期ビジョン

新中計「NEW C.C.J2200」で

「200年企業」への基盤づくりを

当社は2021年9月1日に創業100周年を迎え、新たなスタートを切りました。そして次に目指す200周年に向け、5カ年の新中長期経営計画「NEW C.C.J2200」(2021年4月～2026年3月)を策定しました。まずは長期的なビジョンとして「安定成長で200年続く企業」を掲げ、「200年企業になるための基盤づくり」を実行していきます。重点施策は次の3つです。

(注) C.C.J = Change(変革), Challenge(挑戦), Jump-up(飛躍)

1 新しい時代に適合した営業戦略

営業力・技術力を磨き、

「ハード+システム技術」提案を強化

世界経済の価値の中心はモノから情報・サービスへと大きくシフトし、私たちの主戦場である電機・電子業界においてもデジタル化の進展に伴い、お客様のニーズはモノからコト

へ変化しています。すなわち、単品販売ビジネス(=モノ)だけではなく、ハード(=モノ)にシステム技術(コト)を組み合わせた付加価値提案が、これまで以上に求められているのです。

「ハード+システム技術」提案を活発化していく上では、個々の営業担当者の力量が問われます。業界知識・商品知識・技術知識だけでなく、会話の中からお客様のニーズを引き出し、ソリューション提案へとつなげていく。そういう人材に、社員一人ひとりが成長していく必要があると感じています。幸いにもと言っていいのか、私たちの業界は、リモートワークが普及しつつあるとはいえ、お客様とリアルに直面しての商談がまだまだ主流です。普段の営業活動の中でコミュニケーション力を鍛えていくことができるのは当社の大きなメリットといえるでしょう。こうしたアナログ的な対話スキルに、最新のデジタルスキルを加えて、社員一人ひとりのシステム提案力を高めていきます。

2 体質改善のための基盤強化

社内実務のOA化と人事制度改革で高収益体質へ

生産性を高め、高収益体質へと改善していくために社内

の基盤強化を図ります。①社内実務のOA化 ②新しい時代

を見据えた人事制度の2つの施策を軸に、環境変化に対応

できる組織へと改革していきます。

① 社内実務のOA化

データ活用の基盤を整備し、社内外のデータを集約して各部署での主体的なデータ活用を可能にします。基盤整備と活用にあたっては、取引先とのデータ授受のオンライン化、業務プロセスの見直し、定型業務の自動化などを進めるとともに営業活動のDX化に取り組み、営業・オフィスワークの生産性を高めます。

② 新しい時代を見据えた人事制度改革

変化する時代に適合する人材育成と人事制度改革は急務です。業務のプロを育成し、コロナ禍を機に進んだりリモートワークを念頭に置いた働き方を目指すにはJOB型人事制度の導入は必須と考えています。

新たな人事制度は年功序列でなく業務の難易度に基づく資格制度となります。ただし、実績至上主義ではなく、当社の社訓である「和合の気風」を織り交ぜた制度となるよう、時間をかけて練り上げていく考えです。社員が働き甲斐を実感して、“良い会社に勤めることができてよかった”と思える会社を目指します。

中長期経営計画「NEW C.C.J2200」3つの施策 (2021年4月～2026年3月)

| 基本戦略                                                       | 2025年度連結業績チャレンジ目標 |      |                         |
|------------------------------------------------------------|-------------------|------|-------------------------|
| 1 新しい時代に適合した営業戦略<br>2 体質改善のための基盤強化<br>3 2,000億円を継続できる企業になる | 売上高               | 営業利益 | 戦略取組ビジネスの<br>目標売上+見積り商談 |
|                                                            | 2,200億円           | 70億円 | 500億円                   |

More・Betterを追う企業カルチャーを醸成

今後は人工知能(AI)などによる第4次産業革命で変化  
する世界との競争にさらされる「激震」の時代になるでしょう。  
世の中が一気に昨日と同じステージではなくなってしまうこの  
時代には、現状維持に汲々とする受け身の姿勢でいては厳  
しい競争を勝ち抜いていけません。私たちは、今に満足する  
ことなく、今よりもっと、今以上に良く――、More・Betterを  
求めて貪欲にチャレンジする人間集団でなければならない  
と考えています。これまで続けてきた「人間道場」の取り組み  
なども含めて、More・Betterを追う企業文化を根づかせて  
いきたいと思います。

3 2,000億円企業を目指して

改革の継続で顧客基盤を獲得し、

安定成長できる企業体へ

「創業100周年を迎える2021年をゴールに連結売上高  
2,200億円」という前中計の目標は未達に終わったものの、  
2022年3月期に過去最高の1,934億(前年度比19.8%増)  
まで迫り得たことは次のステージへの確かな自信につながり  
ました。今後も改革を継続して顧客基盤を獲得し、安定成長  
できる企業体、すなわち常態的に2,000億円以上の売上を  
計上できる「2,000億円企業」を目指します。そして新中計の  
最終年度では売上高2,200億円に再挑戦します。

サステナビリティ

「200年企業」を標榜する

企業の責務として

私たちは今後も着実に成長を続けながら、この先さらに  
100年続く「200年企業」を目指してまいります。企業の存続  
は安定雇用や納税に資することであり、それこそが最重要の

サステナビリティへの取り組みであると考えています。言う  
までもなく私たちの「存続」は、あくまでも地球や社会の「存続」  
の上に成り立っています。温暖化対策をはじめとするさま  
ざまな課題解決は待たなしの状態が続いています。「対応  
を迫られているから」、あるいは「経営上プラスになるから」と  
いった動機ではなく、地球のために、社会のために私たちが  
できることは何なのだろうかという「自分ごと」の発想で取り  
組んでいかねばなりません。仮に自社の利益と社会の利益が  
相反するようなぎりぎりの局面に出合ったなら、社会の利益を  
優先する組織文化を大切にしていくつもりです。そうした考え  
に基づき、私は会長として、かつコーポレート・ガバナンス  
担当役員として、時機に応じた助言を与え、適正な意思決定  
を促すことで、取締役会が十分に実効性を発揮できるよう、  
引き続き自らの役割を果たしてまいります。

新たな経営体制で、

アジアをリードする技術商社へ

立花エレクトックは、電機、機械、電子、情報を扱う技術商社  
として、アジアのリーディングカンパニーを目指しています。  
そのための基盤を構築するのが新中計「NEW C.C.J2200」  
の狙いであり、その活動をトップとして率いていくのが布山  
新社長の使命です。私は入社したの頃から彼を見てきまし  
たが、香港でもシンガポールでも結果が出るまでやり抜く  
実行力を高く評価しています。「2,000億円企業」という目標は  
必ず達成してくれると期待しています。

代表取締役会長 渡邊 武雄





## FAシステム事業 Factory Automation Systems

### 主な取扱製品



#### FA機器部門

プログラブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器



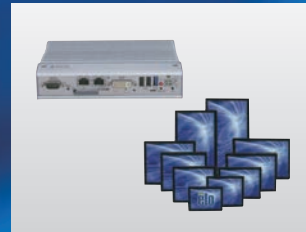
#### FAシステムソリューション部門

産業用ロボットシステム、省エネ・環境・安全・効率性をテーマに各事業分野を横断する複合的なシステムの提案および生産現場に求められるソリューションを提供



#### 産業メカトロニクス部門

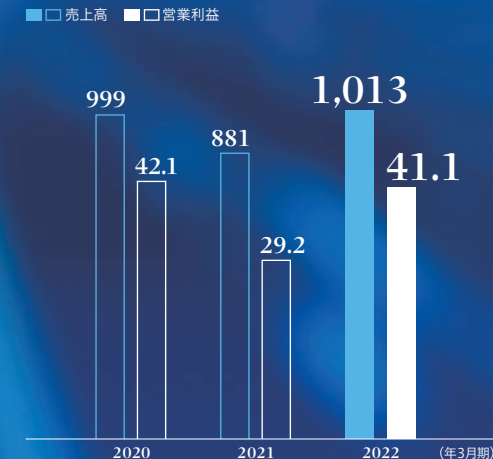
放電加工機、レーザー加工機、マシンニングセンターなどの工作機械、3Dプリンター



#### 産業デバイスコンポーネント部門

デジタル接続機器、コネクタ、FAパソコン、ネットワーク機器、タッチモニター、スマートグラス

### 売上高／営業利益（億円）



### 当社の強み

**モノづくりを創る……**お客様のモノづくりのあり方一つ一つを見つめ、さまざまな条件を洗い出し、機器一つから工場まるごとまで多くの課題に対し、幅広い仕事で培った知識・経験・技術力でシステムをご提案。セールスエンジニアが豊富な商品群を活かして、お客様が目指すモノづくり・工場づくりをお客様と一緒に取り組みます。

**全社員の4分の1が技術者……**豊富な実績に基づいた、営業と技術の総合力でトータルサポートが可能です。

### 中長期経営計画への取り組み

M2Mビジネス、システムビジネス、ロボットビジネス、3Dプリンタービジネスなど、新しい時代に適合したビジネスを推進します。



執行役員  
南本 隆吏

### 業績総括

#### 取扱商品の供給不足が懸念されるも、顧客需要に対応し増収増益

各事業分野全般において、取扱商品の供給不足が懸念されている中で、グループ一丸となって商社機能を発揮し顧客需要に対応すべく努めました。

その結果、当事業本部全体の売上高は前年度比+15.1%、営業利益+40.9%となり、増収増益になりました。

### 成長戦略

#### 来るべき未来社会に選ばれる技術商社を目指します

### FA 機器部門

三菱製品以外の商材も拡大させることで売上規模を拡大して行きます。また営業組織を「ルート営業」「直受営業」に分けることで機動的にお客様をサポートし、提案力の強化を図ります。

### FAシステムソリューション部門

従来の技術支援チームの人員を営業部隊へと編成しなおしたFAシステム部を東名阪に配属し、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化・省人化ニーズに応える提案力強化を図っていきます。

### 産業メカトロニクス部門

当社では、三菱製品を主力としながら複数メーカーの一般工作機械や製造機械の販売を行っています。しかし、複数社の商材を取り扱っていても、単品ビジネスだけでは提案メニューは限られてしまいます。そのため、三菱製品に他社商材も組み合わせ、SIerともタッグを組んで自動化ラインとして販売することで、トータル提案を目指します。一方で、大手広域商社の開拓・取引拡大により全社産メカ部門において三菱製品の拡販を図ります。3Dプリンターについては今後

も普及促進活動を続けながら、商談へとつなげていきます。

### 産業デバイスコンポーネント部門

得意の情報通信技術を生かしてネットワーク機器を入口に、タッチパネルモニター、FAパソコンの拡販に注力します。また最近では、遠隔作業支援に役立つスマートグラスが、製造現場の生産性向上につながるとお客様から高い評価をいただいています。今後もこれをドアノック商材にFA部門の生産系のお客様に、産業デバイスコンポーネント製品を広げていきます。

以上、部門別に報告しましたが、全部門で一丸となって中長期経営計画で掲げる営業戦略の実践に邁進していきます。

これからの未来社会の変化に対応できるよう、単品販売ビジネスである「モノ」売りから、システム技術となる「コト」を組み合わせた当社ならではの提案が出来る営業力・技術力の向上を図ります。

重点取り組み事項としてM2Mビジネス、システムビジネス、ロボットビジネス、3Dプリンタービジネスを極めるために「営業のプロ化」を目指します。そのためには各部門が専門知識を磨いて、個々の営業がプロフェッショナルとして力をつけることが重要です。自らの製品をよく知り尽くし、お客様の悩みを理解し、最適提案できる。そんな営業のプロを全部門で目指していきます。

もう一つは主力の製品を含め主力商品以外の他社商品の扱いを増やしていきます。ロボット、3Dプリンター、工作機械、レーザー加工機は言うに及ばず、すべての部門で商材を広げることで多様な選択肢を確保。その中からお客様に最適な

ソリューションが提案できる体制を整えます。

我々のあるべき姿は「真の技術商社」です。コロナ下でかなり営業活動が制約されたなか、ウェブであってもお客様が取引を継続して下さったのは「長きにわたるおつき合い」もありますが「技術の立花」への信頼があったからこそです。いま一度、技術商社としてプロフェッショナルなスキルを高め、お客様の期待と信頼に応えていきます。

### Topics

#### 初の自社サイト展示会「立花オンライン展示会」でソリューションを紹介

コロナ禍において当社のソリューションをPRする場として「立花オンライン展示会」を初めて当社Webサイトで開催しました。メインとなったのは、企業間をデジタルでつなぎ、最適なモノづくりの実現を提案する「企業まるごとスマート化」。また、工場全体を3Dデータ化し、バーチャル上で設備配置をシミュレーションできる「3Dデジタルツインの活用」など次世代のソリューションを提案しました。

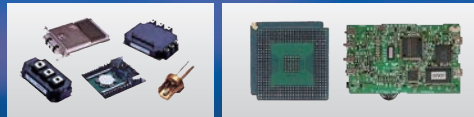






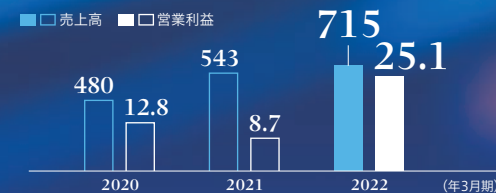
## 半導体デバイス事業 Semiconductors and Electronic Devices

### 主な取扱製品



半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリ、アナログIC、ロジックIC)  
電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)

### 売上高／営業利益 (億円)



### 当社の強み

規格品からユーザー仕様まで、ニーズに合わせた高集積度の半導体・デバイス製品を提供します。また、システムコンサルタントとしてマイコンのソフトウェアやカスタムLSI、各種半導体デバイスの開発支援も行っています。  
産業構造や生活様式の急速な技術革新に欠かせない半導体・デバイス分野を、品揃えと提案力に加え、技術力にも強みがあります。

### 中長期経営計画への取り組み

品揃えの強化、保有技術力のブラッシュアップを推進し、高い技術力と営業力で独自性のある半導体専門商社を目指します。



取締役 専務執行役員  
高見 貞行

### 業績総括

#### 需要継続により過去最高の売上高・営業利益を更新

半導体分野では、前年度後半から高水準な需要が継続しており、マイコン、メモリ、ロジックIC、パワーモジュールなどの主力製品は大幅に伸長するとともに、海外においても日系企業向けを中心に大きく伸長しました。しかしながら世界的な電子部品の逼迫により、国内及び海外子会社では必要部品確保に奔走しました。一方、電子デバイス分野では、液晶パネルの根強い需要が継続するとともに、コネクタなどの接続部品が大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比31.7%の大幅増加で、過去最高となりました。

### 成長戦略

#### 技術商社の立花イズムを提案力に変え、顧客の深堀、新規商材拡販に注力

立花電子ソリューションズ(TCS)がグループに加わって2年以上が経過し、売上げとしてシナジー効果が発揮されています。新たに取引を始めた100社以上のお客様に加え、従来当事業でカバーしきれていなかった中堅中小のお客様をTCSに移管したことで販売範囲が拡大しています。TCSと当社が持つ技術を融合させることにより一層の提案力・販売力のアップへつなげていきます。

広がったマーケットについては、取りこぼし案件がないか徹底して深掘りし、かゆいところに手が届くサービスを提案

することでお客様の困い込みに注力していきます。同時に品揃え強化のために以前から取り組んできた外資系商材は社内シェア3割確保を目標に売上拡大を図ります。また、国内と海外の半導体デバイス事業の連携と戦略立案を強化するための「半導体デバイス企画本部」をフル活用して行きます。

「自社保有技術の蓄積」こそ、これまで半導体デバイス事業が技術商社として重視してきた大事な「立花イズム」です。TCSへもこの考え方を共有し、グループ一丸となって、今以上に高い技術力と営業力を持つ独自性のある半導体専門商社となれるよう研鑽を重ねてまいります。

### Topics

#### 「ET&IoT2021」に出展、当社独自のオンライン配信も

パシフィコ横浜で開催された組み込み総合技術展「ET & IoT 2021」に出展しました。2年ぶりにリアルでの開催となり、非接触操作ソリューションをはじめ、さまざまなソリューション技術をアピールしました。また、初の試みとして、当社ブース内を遠隔地からご覧いただける独自のオンライン配信を行い、来訪できない方々にも展示物をご覧いただきました。今後も、リアル・オンラインを融合したソリューション提案を行っていきます。



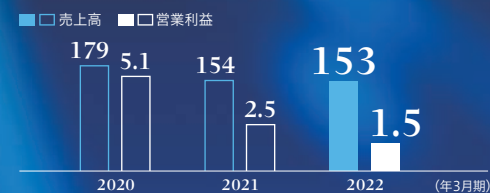
## 施設事業 Building Services Systems

### 主な取扱製品



パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、スマート電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

### 売上高／営業利益 (億円)



### 当社の強み

ビル・工場・住宅・ファシリティをトータルに提案します。  
この4つのワークフィールドを相互に連結させ、技術と人の暮らし、社会との関わりを真摯に見つめた活動を展開。価値ある最新技術製品やシステムのご提案を行いながら、人々の暮らしと産業を豊かに創造する快適な環境づくりに貢献しています。

### 中長期経営計画への取り組み

第三の柱として主要事業化を目指し、地域のサービスレベルの均一化を目指します。



執行役員  
多田 満

### 業績総括

#### 住設機器や物流関連は好調に推移するも、経済環境に翻弄され減益

オリンピック、パラリンピック終了後の案件減少や、開催延期による各種再開発案件の遅れによる物件減少の中、海外でのロックダウンや半導体不足による製品納期の長期化の影響により、業務用エアコン、低温冷熱機器は伸び悩みました。一方、新築及びリニューアル需要を取り込んで、ルームエアコン、エコキュート等の住設機器が伸長し、活況の物流関連向けに昇降機やLED照明も好調に推移しましたが、マイナス要素を埋めるには至らず、当事業全体の売上高は、前年度比0.2%の減少となりました。

### 成長戦略

#### 脱炭素社会に向けて活気づく市場を提案力・施工力を磨いて攻略

前中計を経て、大手建設・設備企業の開拓と定着に注力した結果、大型案件の受注をはじめ、東京エリアで確固たる営業拡大の足がかりを掴むことが出来ました。

もうまもなくコロナや物不足も徐々に解消され、市場が活気づくと予測しています。東名阪で物流倉庫、病院、データセンターの受注も増えています。2025年の万博をめがけて大阪は「うめきた2期」など再開発案件が目白押しです。一方、首都圏は関西以上の巨大市場だけに、数多い案件を精査し、限られたリソースで着実に利益を上げていける仕組みづくりに注力します。

脱炭素社会に向かう大きなトレンドのなか、太陽光発電×蓄電池×高効率設備で高度な省エネとエネルギー自給を図るネットゼロエネルギー住宅(ZEH)やビル(ZEB)の建築が今後全国で増加してきます。それらの建築物に必須の設備機器商材を網羅し、技術商社としてお客様と時代の潮流にしっかり寄り添いつつ、システム販売に注力し、増収増益を目指します。

### Topics

#### 災害用対策電源システムの納入

災害時に最低限必要とされるライフライン電源を確保できるように、EV電池と定置電池を組み合わせるオンサイト電源システムをパッケージ化して施工販売を実施しています。工場・病院・事務所など導入先にあったさまざまな施工工事ができます。







## MS事業 Manufacturing Services

### 主な取扱製品



#### MMS(金属加工品の製造受託)

立体駐車場の構造材部品、同パレット、船舶向け配管部材

#### EMS(電子機器・部品の製造受託)

給湯器制御コントローラー、エアコンなどのリモコン、乗用車トランククローザー

### 当社の強み

設計ノウハウ、製造パートナーを持つ“技術商社”ならではの製造受託サービスが特徴です。ファブレスの生産システムにより、小ロットからでも生産受託が可能です。

MMSとEMSを併せ持っているため、基板から外装パッケージを含めた完成品まで、お客様の手を煩わせることなく、かゆいところに手の届く総合的なサービスを提供しています。

### 中長期経営計画への取り組み

「モノづくりの商社」を目指し、アジアでの製造委託先の開拓に力を入れていきます。

### 業績総括

#### 世界的な部品不足と部材高騰、円安により増収減益

金属加工受託のMMS分野は、立体駐車場向けにパレットの更新台数の増加が売上に貢献しましたが、長引く新型コロナウイルスの影響による海外のロックダウンや、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて利益確保は厳しい状況でした。電子機器・部品の製造受託のEMS分野は、家電関連が大幅に増加したものの、部材の不足と価格高騰の影響を受ける形で推移しました。

その結果、事業全体では増収減益となりました。

### 成長戦略

#### アジアの製造拠点の開拓をはじめ、安定した生産体制を強化

MMS分野では、海外の協力工場に社員を常駐させることで、品質管理に万全を期す体制が顧客満足と追加受注を引き出してきました。引続きこの管理手法を着実に実行して顧客の信頼を獲得していくことで、新規製造受託の開拓を進めていきます。EMS分野では、当社の「品質の創り込み」に高い評価を得ています。過去の実績から獲得した信頼を強固なものとし、新規製造受託を増やしていきます。

「モノづくりの商社」を目指して、引き続き、日本・中国・タイの協力工場でリスク分散させつつ、安定した生産・品質保証体制を維持発展させていきます。同時にアジアでの新規製造委託先を開拓していきます。

今後は自社サイト内の特設ウェブページを更新しながら販売促進を強化するとともに、リアルな商談では、現物サンプルによる説得力ある提案営業で売上拡大を図っていきます。

### Topics

#### 電子機器製造受託サービス(EMS)の生産事例をWebで公開

EMS分野の生産事例を当社Webサイトの特設ページで紹介しています。当社が得意とする技術やサービス、生産事例のほか、お客様に安心してご依頼いただけるよう、動画で生産現場の様子もご紹介。

設計支援から部材調達、そして生産から品質管理まで、ワンストップサービスで提供できることを訴求しています。



## 海外事業 Overseas Operations

### 主な取扱製品

半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機などの産業メカトロニクス製品の販売

1982年、シンガポール駐在員事務所開設以来、着実に海外活動を展開し、2012年、海外子会社を統括する持ち株会社「立花オーバーシーズホールディングス社」を香港に開設。中国、シンガポールなどの東アジア、東南アジア主要国の拠点でFAシステム事業、半導体デバイス事業などを積極的に展開しています。

### 海外事業売上高／海外事業売上高比率(億円)



### 業績総括

#### 好調な中国市場に支えられ、海外事業は増収増益

海外事業は、米中貿易摩擦の長期化はあるものの、日系・ローカル顧客が好調な中国市場に支えられ、売上高が大幅に伸長し過去最高となりました。

結果、海外事業売上高比率は前年から2.4ポイント上昇し、17.2%となりました。

### 成長戦略

#### 拠点のローカル化をさらに強化し、アジアのリーディングカンパニーへ

前中計を経て、日本・中国・ASEANを強固に連携させることが出来ました。このネットワークをベースに、市場の活況を受けて拡大する半導体関連、機械、電子部品の需要を取り込むことで、引き続き2桁成長を続けることが可能と考えています。

海外事業では「拠点のローカル化」を徹底していくことを基本戦略としています。「ローカル化」、つまり現地企業の開拓と現地社員の増強を推し進めます。

現地顧客の設計開発を、当社の現地の技術部隊がサポートする「地産地消」案件が順調に増えてきています。現地IDH※との連携を強めるとともに、エンジニアリングセンターをさらに拡充して行きます。今後も上海、深圳の関連展示会に出展し、当社の技術力をアピールするとともに電機・電子の技術商社としてアジアのリーディングカンパニーを目指します。

※ Independent Design House

### 当社の強み

国際的なネットワークや国際ビジネスにおける豊富な経験と知識を活かして、国内外の工場に必要な製品・部品の調達・供給を行なっています。お客様のアジア進出、アジア地域からの商品の海外調達(輸入)を強力にサポートします。

### 中長期経営計画への取り組み

拠点のローカル化を目指し、アジアのローカルマーケットの開拓を加速させていきます。



代表取締役社長 社長執行役員  
布山 尚伸

### Topics

#### 「FBC広東2021 ものづくり商談会in南海」に出展

中国・広東省で開催された「FBC広東2021 ものづくり商談会in南海」に出展しました。日系企業を対象に出展社同士の「交流会」や「マッチング商談」が行われ、物不足のなかでも入手性の高い製品や当社の強みであるIoT関連商品を中心に展示しました。今後も中国各地での展示会出展を効果的に活用し、お客様の心に刺さる商材を紹介し当社の知名度を上げて参ります。





# Sustainability

## サステナビリティマネジメント

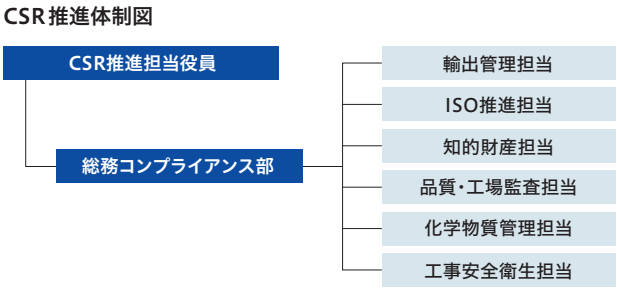
### CSR取り組み方針

社会的責任を認識し、経営ビジョン、経営理念、行動規範を確実に実践することによって、健全な経営の推進を果たしていくことを基本とします。また、コーポレート・ガバナンスを基盤にコンプライアンス、リスクマネジメント、品質・安全・環境管理、社会貢献を柱とするCSRを積極的に推進していきます。

- (1) リスクマネジメントの強化  
企業の経営リスクはかつてなく増大し、かつ多様化しています。事業を継続し企業価値を向上させるためには、リスクマネジメントの徹底が不可欠です。当社は適切なリスクマネジメントを行い、企業価値を向上させ、優秀な人材を確保し、社会から高い評価を得られる経営を目指します。
- (2) 優秀な人材の育成  
CSRへの取り組みを通じて、企業の社会的責任を果たすために、自分が何をすべきか一人ひとりの社員が意識して行動できるプランを進めます。
- (3) コーポレート・ブランド価値の向上  
社会的責任を果たす会社のイメージを定着させ、顧客、投資家などから「信頼できる企業」としてのコーポレート・ブランド価値の向上を図ります。
- (4) 社会への貢献  
経済的貢献はもちろんのこと、汚染物質削減やCO<sub>2</sub>削減など環境負荷低減への取り組み、また、身近な地域活動への参加など社会への貢献に努めます。
- (5) CSRに配慮した調達  
CSRおよび法令（各種労働法規、製品含有化学物質規制、紛争鉱物規制など）を遵守した公正な取引を通じて、お取引先様とのパートナーシップの構築に努めます。
- (6) ディスクロージャー  
情報開示の方法は、展示会、株主説明会、IR説明会などでの直接的開示、ホームページ、紙媒体などのツールを用いる不特定多数への間接的開示により、積極的な情報開示を心掛けます。

### CSR推進体制

健全なる事業活動を通じて社会に貢献することを基本とし、CSR推進担当役員の下、総務コンプライアンス部が軸となってCSRを恒常的に推進しています。



### ISO認証取得

当社グループでは、CSRの重点課題である「環境」「品質」「情報セキュリティ」について、ISO（国際標準化機構）の認証審査を通じて、適正にチェックしています。

CSR活動の一環として、「ISO14001（環境）」、「ISO9001（品質）」、「ISO27001（情報セキュリティ）」を取得し、運用しています。取得情報の詳細は、当社ホームページに記載しています。

### 情報セキュリティ方針

当社が顧客の信頼を保持し、競争力を維持していくためには、企業機密※・個人情報に対して適切な安全対策を実施し、紛失、盗難、不正使用から保護しなくてはならない。

本情報セキュリティ方針は、企業機密・個人情報に対する当社の安全対策方針であり、適切な保護対策を実施するために定める。

従業者は、本趣旨を理解し、当社のセキュリティ規定及び関連する法令を熟知、遵守しなくてはならない。

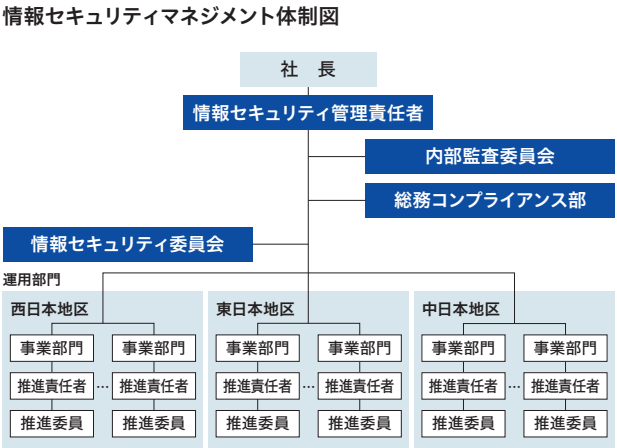
1. 企業機密・個人情報に対して適切な安全対策を実施し、顧客との信頼関係を強化する。
2. 企業機密・個人情報に関する適切な安全対策の実践と法令準拠を通して企業倫理を向上し、企業としての社会的責任を果たしていく。
3. 情報セキュリティ対策実現のため情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、継続的に改善していく。

※ 企業機密とは、当社が保有する技術上又は営業上及び事業活動を行う上での有用な情報及び漏洩・不正使用により当社又はステークホルダーの皆様に不利益を及ぼす情報を対象とします。

### 情報セキュリティ体制

当社は、お取引先様の製品・サービスに関わる情報や個人情報を、お取引先様とのご契約の上でお預かりしています。

そのため、お取引先様からお預かりした数々の情報資産を厳格に保護するために、各種セキュリティシステムの導入から社員の意識教育にいたるまで、情報セキュリティシステムの強化を図り、高いレベルでの維持管理に努めています。



### 品質方針

#### 基本理念

当社の企業活動は人と社会に有益なものでなければならぬとの考え方で、お客様のご要望にマッチした最新技術製品やシステムソリューションを提供いたします。

- 行動指針
- ① お客様満足度の向上  
私たちは技術の変化、社会の変化に迅速に対応し、常にお客さまに満足いただける製品、サービスを提供いたします。
  - ② 法遵守  
製品とサービスに係る関連法規制及び社会的要求事項を遵守してお客さまと社会の信頼にこたえていきます。
  - ③ 継続的改善  
この品質方針を実現するために、品質目的、目標を設定し、実施するとともに、継続的な改善に努めます。
  - ④ 周知徹底  
この品質方針を全従業員に周知するとともに社外にも公開いたします。
  - ⑤ 見直し改善  
この品質方針は社会の動向、事業環境の変化に応じ、定期的に見直し、改善していきます。

### 環境方針

#### 基本理念

当社は環境問題が地球規模の広がりを持つと共に将来にも影響を与える長期的、且つ重要な問題であることを深く

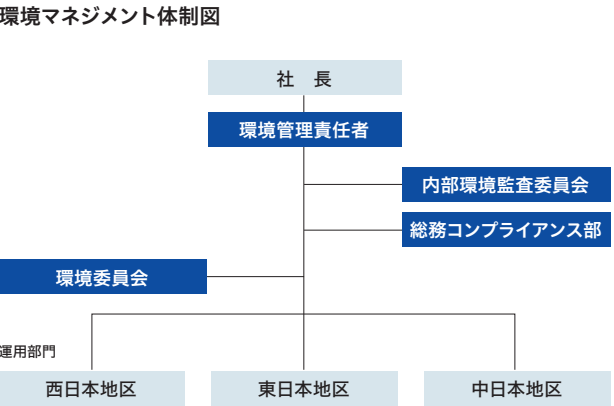
認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指し、「持続可能な社会」の実現に向け貢献してまいります。

#### 企業行動指針

- ① 資源・エネルギーの有効利用  
資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努めます。
  - 事業活動の中で、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、環境負荷の低減に努めます。
  - 業務体質改善活動による業務効率化を継続的に進めて参ります。
- ② 環境配慮型製品・サービスの推進  
取扱い製品のライフサイクルを通して、省エネルギー・省資源に対応した、環境配慮型製品の販売・サービスの提供に努めます。
- ③ 環境関連法規の順守  
事業活動の遂行にあたっては環境関連法規と当社が同意するその他の要求事項を順守し環境汚染の予防に努めます。
- ④ 環境マネジメントシステムの充実と改善  
環境マネジメントシステムの下、環境目的、目標を設定し、実施するとともに、定期的な見直しを行い、継続的な改善に努めます。
- ⑤ 環境教育・社会貢献活動  
全社員に、環境に対する理解と意識の向上への継続的な教育を行い、地域社会と共に行う社会貢献活動を実践して参ります。
- ⑥ 環境方針の周知と公開  
この環境方針は、全社員に周知するとともに、社外にも公開いたします。

### 環境マネジメント体制

当社は、2001年からISO14001を国内全事業所などで認証取得し、地球環境保護に継続的に取り組んでいます。運営にあたっては下図に示す体制で、社長をトップとし、年間計画のもと全社でPDCAによる改善を実行し、スパイラルアップを図っています。





# Environment

## 環境への取り組み

### 事業を通じた環境負荷低減

#### 温室効果ガス排出量の削減

2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)で採択された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を抑制するために、温室効果ガス排出量の大幅削減が世界全体の目標として掲げられました。これを受け、日本政府は2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

こうした流れのなか、当社グループにおいても温室効果ガス排出抑制への取り組みを、「低炭素」から「脱炭素」へシフトしています。

環境負荷低減に寄与するソリューションの提供によって温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、自社の電力消費量削減や、電力の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

#### 化学物質管理の取り組み

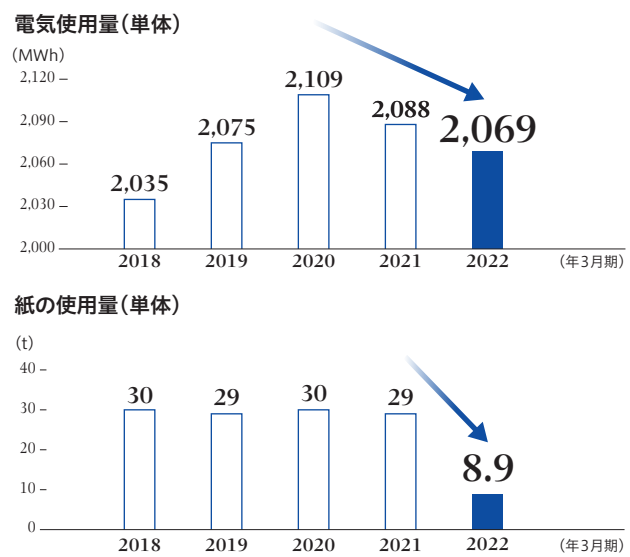
当社は、正確な情報提供を通じて、お客様の環境対応を支援しています。取扱商品に含まれる化学物質に関する情報は、総務コンプライアンス部が一元管理しています。製品に含まれる化学物質についてお客様からお問い合わせがある場合は、仕入先より入手した情報をすべて提供するとともに、お客様の要求事項に適合すると確認が取れた商品については、要求事項に適合している旨のご連絡をしています。なお、当社取扱品の95%は、人体への影響を考慮したRoHS指令に対応する製品となっています。お客様から非RoHS品の要望もあるため、これが切り替えの上限となっています。このような対応は、当社が独自に設けた「製品含有化学物質管理規程」に基づく化学物質管理システムを適正に運用・推進しており、製品含有化学物質管理ガイドライン(JAMP提供)に基づき自己適合宣言を行っています。

また、お客様からの化学物質管理監査のご要望に応じて監査をお受けしています。2011年度からは海外子会社の化学物質管理システムの構築と運用を支援しています。社内でも、化学物質管理に関する各種教育を継続的に実施し指導・啓発に努めています。

#### オフィスにおける取り組み

当社は、省エネ支援機器・システムを積極的にラインアップし、「製品+省エネ技術」を提供することで、お客様の節電・CO<sub>2</sub>削減に貢献してきました。また自らも省エネを徹底しており、その一環として自社オフィスビル全館で、消費電力が少ないLED照明を導入。ビル全体の電力消費量を大幅に削減するとともに、エアコンの設定温度をこまめにチェックすることで使用量削減の成果が出ています。これからも電力消費量削減に努めていきます。

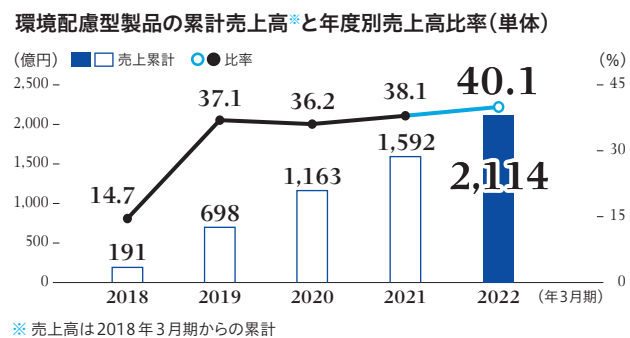
また、紙の使用量を削減するため、帳票の電子化やドキュワークスの導入など、ペーパーレス化に取り組み、大きな成果につながりました。



### 製品・サービスを通じた環境負荷低減

#### 環境配慮型製品の販売拡大

“資源・エネルギーの有効利用を推進し環境配慮型製品の拡販を通じて社会に貢献する”という方針のもと、太陽光発電、LED照明、高効率産業用機器、空調・ビル設備品など環境保全に効果的な環境配慮型製品の拡販に努め、成果を出し続けています。



#### 太陽光パネル ～創エネでクリーンエネルギー社会の実現に寄与

エネルギーを節約する「省エネ」だけではなく、積極的にエネルギーをつくり出す「創エネ」に期待と関心が高まっています。なかでも発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しない太陽光発電システムは、一般住宅用・産業用ともに設置が進んでいます。

当社では、太陽光発電の専門部隊をいち早く立ち上げ、技術・ノウハウを蓄積、導入支援とお客様の設置環境・規模に応じた最適設計で需要に応えています。

#### LED照明 ～社内外での普及拡大を推進

LED照明は、消費電力が少なく寿命も長いという経済性だけでなく、「発熱が少ない」「有害物質を含まない」「虫が寄りにくい」などの特長があります。当社は「LED照明販促プロジェクト」を立ち上げて、数多くのお客様の節電・コスト削減をサポートするなど、社内外での普及拡大に取り組んでいます。

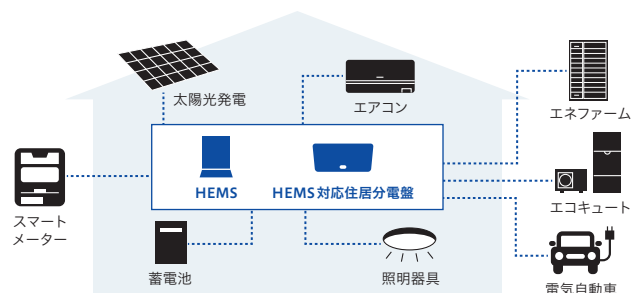
本社1階の展示場に高天井用LED照明を常設展示し、LED照明の拡販をサポートしています。



#### 快適な暮らしと省エネを実現する HEMS

さまざまな家電をネットワークでつないで快適な暮らしと省エネを実現するのが、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)です。

当社は大型タワーマンションや分譲マンションなどに、関西電力のグループ会社を通じてHEMSを納入。スマート電化マンションの実現を支えています。



#### 工場の省エネを総合的にサポート

当社では、工場全体の環境負荷低減に役立つ省エネ支援機器・システムを豊富にラインアップ。「製品+省エネ技術」を提供することで、お客様の節電・CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

例えばエネルギー計測ユニットや省エネデータ収集サーバーで自動収集したエネルギー使用量、生産高、設備の稼働状態を「見える化」することにより、エネルギーロスを発見、さらにはWebによる「いつでもどこでも見える化」も可能にします。

これら省エネ支援機器・システムに加えて、エネルギーロスを最小限にとどめる受配電設備や、高効率トランス、高効率モーター、省エネインバーター制御盤などを組み合わせて、トータルで省エネ化プランを設計し、提供しています。もちろん、システムのメンテナンス性・操作性の向上、モジュール化による納期短縮など工場を知る「省エネのプロ」の視点での提案で、お客様の省エネ活動を強力にサポートしています。

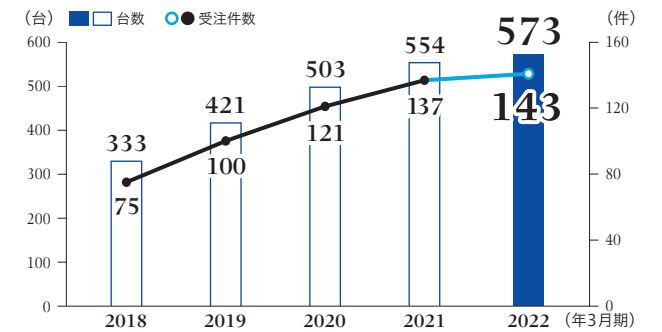


#### モーター交換で大幅な省エネを実現

工場における電力使用量の多くは、モーター類を介して消費されているといわれます。従って、モーターを最新機種に更新することは生産効率を高めるだけでなく、工場の大幅な省エネにつながります。

これからも当社ではモーター交換のシステム受注を拡大し、お客様の省エネと生産効率向上に貢献していきます。

#### モーター交換工事の受注件数と台数(単体)



(注) 受注件数と台数は2013年3月期からの累計



# Social

## 社員とともに

### 基本方針

当社は、従業員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、それぞれの自己実現と企業の成長が両立できることを目指しています。そのために人材育成、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、ハラスメント防止、人権の尊重、育児支援などの課題に取り組み、従業員が成長と幸福を実感できる環境づくりを進めています。

### 働きやすい職場環境づくり

#### ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

仕事と育児、仕事と家庭の両立など社員が働きやすい雇用環境を整備し、その能力を十分に発揮できるよう各種行動計画を策定して実施しています。

例えば、業務の標準化・効率化・平準化を進め属人的な業務遂行体質からの脱却を図り、育児休業の取得や職場復帰をしやすい環境を整備しています。

また、改正育児・介護休業法が2017年10月1日に施行されたことに伴い、同日付で「育児休業規程」を改定。従来の休業期間は「子が1歳6カ月に達する日」まででしたが「子が2歳に達する日」まで延長可能としました。

#### 働き方改革への取り組み

働き方改革に向けて、業務効率化における業務改善を進めています。

2021年度は、業務効率化の一環として社内のオンライン・デジタル化を社員が巧みに扱うまでに推進強化しました。

オートファックスやノートパソコンの導入をはじめ、紙でのファックス受信を中止するなどの施策に取り組んでいます。帳票の電子化やMicrosoft 365を導入したことで会議資料の出力が減少し、ペーパーレス化につながりました。

コロナ禍でデジタル化が大きく進んだことを機に、さらなる推進のため、社内プロジェクトを実施。OA化ツール

やシステムのスムーズな全社展開を目指し、業務の合理化・効率化を通して生産性向上につなげます。

### ダイバーシティ(多様性)への取り組み

#### 障がい者雇用の推進

障がい者の活躍機会の拡大に向け、当社では障がい者の雇用の推進と障がい者が働きやすい環境づくりに努めています。

#### 事務実務職女性リーダーの活躍推進

2019年に女性社員で構成する事務実務グループを発足し、6人の女性が当社初の女性リーダー職を務めています。

2022年4月には新しく3人の女性リーダーが誕生し、総勢9人となりました。

性別による賃金格差や仕事・出世差別がなく、女性が活躍できる男女平等社会を目指し、事務実務グループのさらなる発展に努めています。



### 社員の健康増進に向けて

#### メンタルヘルスケア

当社は、全従業員を対象に、専門機関によるメンタルヘルス診断を毎年実施しています。

また、職場のメンタルケアのサポートについては、専門の臨床心理士、精神保健福祉士やカウンセラーによるEAPサービスを導入し、従業員やその家族が問題解決のためにいつでも利用できる体制を整えています。

さらに、毎月1回、全体で利用できる産業医とのカウンセリングを実施。継続的にメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

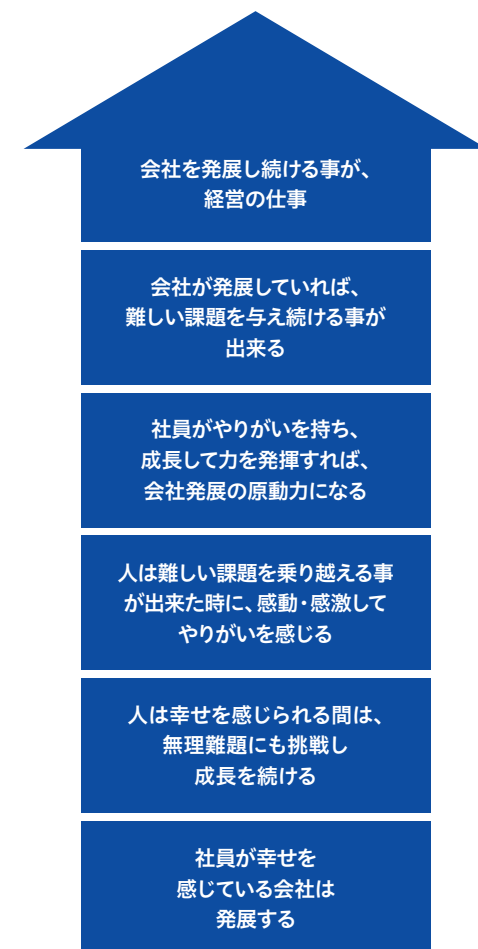
#### 予防接種の促進

インフルエンザの予防接種を社内を実施。社員は一部の費用負担で予防接種を受けられます。

### 「人基軸経営」の考え方

当社では、「人基軸経営」を推進しています。社員がやりがいを持って働き、自らの成長を実感できる会社であれば社員は幸せを感じられるという考え方に立ち、社員一人ひとりの成長を高めるための環境づくりとして「C.A.P.UP1500」と「人間道場」の取り組みを続けてきました。前者は商社が基本として持つべき「売る力」を最大限に高めていくための体質改善プロジェクト、後者は対人コミュニケーション能力の向上を図り、先人の「知恵」と「工夫」を継承し、総合的な人間力の醸成に取り組む道場です。

当社では今後とも一人ひとりの成長を会社発展の原動力とする「人基軸経営」を継続していきます。



#### C.A.P.UP1500

- **C** = Capability (……できる能力)
- **A** = Ability (実際に物事ができる能力、才能、手腕、実力、力量)
- **P** = Power (……する実行力)、Potential (可能性、潜在的な力)
- **1500** = 当社単体で売上高1,500億円の達成に向けて

### 教育方針

当社は、従業員一人ひとりの成長と組織の発展を目指して教育体系を構築しています。

コロナ禍においては従来の対面での研修が難しいことから、各拠点をつないでオンラインにて階層別研修や専門知識研修を積極的に実施しました。

#### 「人間道場」～人間力の醸成～

普段接点のない他部署の社員同士の交流を通して若手社員へ立花エレテックのDNAを継承し、人間力の醸成を図ることを目的として懇談会形式の「人間道場」を設置しています。

#### 安全大会の開催

総務コンプライアンス部では、「安全大会」を毎年開催しています。「安全大会」とは、社員の工事安全衛生意識を向上させるための教育です。

2021年度は、初めてリモートで開催しました。社内外からの出席者も増え、過去の労働災害事故事例から学び、労働災害をゼロにするという決意を一人ひとりが認識を新たにしました。2022年度もリモートでの開催を予定しています。

#### 能力開発支援

社員一人ひとりが業務に関わる能力を伸ばしていくため、資格取得に対する支援を行っています。

現在、支援対象になっているのは、衛生管理者、電気主任技術者・電気工事士・エネルギー管理士などの工事・技術系、基本・応用情報技術者などのIT・情報系の各種資格です。

#### 動画を用いた工事安全衛生教育

新型コロナウイルス感染症の影響で対象者を集めた工事安全衛生教育が難しいため、資料の配布だけでなく動画を使った教育を行っています。元請工事で発生した労災事故やヒヤリハット事例などを取り上げました。

対象者はイントラネットの総務コンプライアンス部ホームページより視聴。1つの動画の長さを10分以内に収めたことで、視聴した社員からのアンケートには「自分の仕事に合わせて受講することができた」といった声がありました。

#### リモートで動画を用いた防災訓練

2022年3月28日～4月8日、全国の全従業員を対象に、リモート動画を用いて「教養型防災訓練」を行いました。消防法で定められた「防災訓練」「消防訓練」の要件を満たしています。地震や火事を想定した訓練で、実施にあたっては、



動画へのリンク、本社ビルの避難経路等を示した資料、理解度チェックを添付した案内を社内イントラネットに掲示。期間中の任意の時間に動画を視聴し、資料を確認したうえで、理解度チェックの回答・提出を行います。理解度チェックには約270人の回答・提出があり、ほぼ全員の正答率が100%でした。動画は大阪市消防局が推奨しており、高層ビルで地震・火災が発生した場合のシミュレーションや、消火器、屋内消火栓の使い方を解説する、計4本、約20分の動画です。

資料では、それぞれの勤務場所において、非常階段の場所、避難経路だけでなく、火災時に自動で閉じる防火扉や、消火設備、AEDがどこにあるかを確認することの重要性や、パニックを避けるため避難時は放送に従うこと、火災と津波警報時では避難先が異なること、非常時のエレベーター使用の禁止などに注意を促しました。

## Topics

### 地域・社会との共生

#### 里山保全活動「なごみの里」

2019年より、大阪府枚方市にある緑地の里山保全活動を行っています。里山の名称は、社訓の「和合の気風」から「和」をとって「なごみの里」と名付けました。

2021年11月に桜の木(ソメイヨシノ)の記念植樹式を行い、2022年3月には125本の植樹が完了しました。また、保全活動の一環としてたけのこ掘りも実施しました。

引き続き植樹木等の整備を行い、2023年には、社員や社員家族だけでなく、一般の方々への公開を目指します。

当社は、今後も地域社会に寄り添いながらこうした社会貢献活動に継続して取り組んでまいります。



## 社会課題解決に貢献する製品群

現在の社会において、企業は事業活動を通じて社会・環境問題の解決に貢献することが求められています。当社も技術商社としての知見と経験を生かし、社会問題、環境問題の解決に貢献する製品の販売を行っています。その一部を紹介します。

## 災害発生に備える

### 太陽光電池+蓄電池を使ったBCP対策

当社では、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を組み合わせた発電設備の導入を積極的に提案しています。

低炭素化社会やカーボンニュートラルの実現に向けた環境配慮意識の高まりによって、太陽光発電設備の需要が高まっています。加えて、近年多発する大規模自然災害への備えとして重視される、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)対策にも適しています。災害・停電時の最低限のライフライン電源の確保に高い効果を発揮するうえ、化石燃料を必要としない再生可能エネルギーの利用により、CO<sub>2</sub>排出の削減にも役立ちます。

太陽光発電は、低炭素化社会やカーボンニュートラルの実現に向けた環境配慮意識の高まりによって、再生可能エネルギーとしての需要も高まっています。リチウムイオン蓄電池は、小型・軽量などの特長があり、携帯電話やノートパソコンのバッテリーとしての用途のほか、電気自動車にも搭載されています。

太陽光発電システムと蓄電池を連携させることで、発電して余った電力を蓄電池に蓄えたり、発電量の少ない時間帯には蓄電池から電力を供給するなど、天候や時間帯に左右されない効率的な運用が可能です。災害時には、非常用電源として蓄電池から電力を供給します。

さらに、EV(電気自動)車や急速充電器と太陽光発電を組み合わせることで、太陽光発電により蓄えられた電気をEV車に供給することも可能です。災害時にはEV車の電気を建屋内に供給することができ、より一層効率的なエネルギーの運用が実現します。

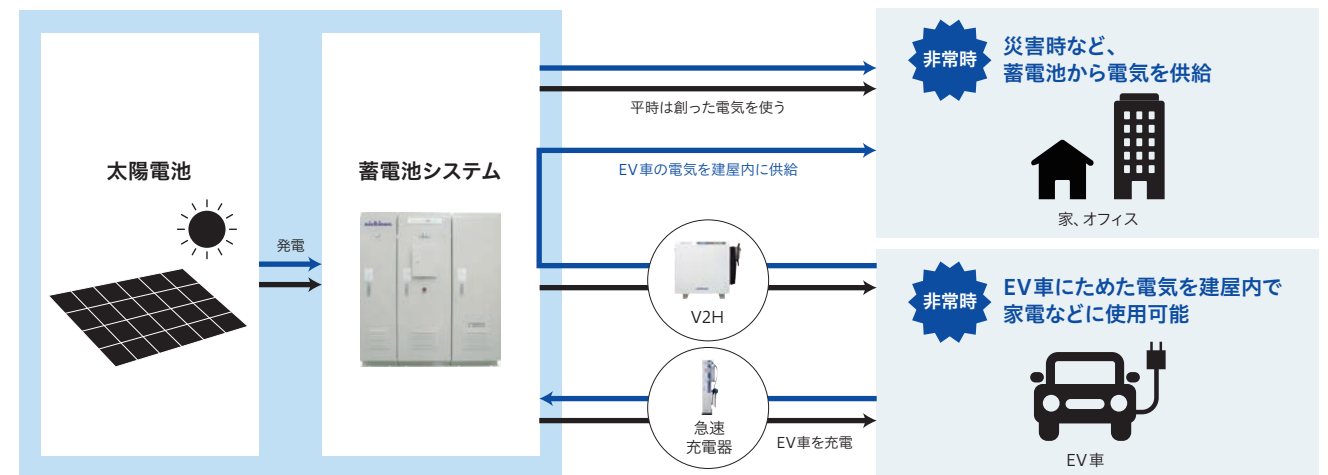
今後も、低炭素化社会の実現に向けて、再生可能エネルギー製品の普及に取り組んでいきます。

### 電源としても使えるPHEV車の充放電装置

バッテリーの電力不足時にガソリンエンジンが稼働するPHEV(プラグインハイブリッド)車は、次世代エコカーとして注目されています。

## 太陽光発電+蓄電池システムの構成図

→ 平時 → 非常時



停電や災害時には、PHEV車を電源として活用し、自宅や施設などに電気を供給することができます。

### 電気給湯器の災害時利用

電気給湯器である「エコキュート」を災害時に活用できるように提案しています。タンクには、常に90℃程度のお湯を貯めているため、災害時に水道が止まった場合、非常用水として使用できます。



## 工場で働く作業員の安全を守る

### 工場の暑さ対策

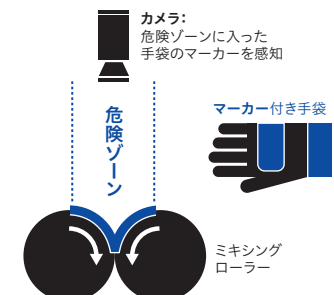
近年、夏の暑さは厳しさを増し、さらに工場内では、機械の放熱などで室内温度が上がりがやすくなっています。室内温度が上がると、従業員の作業効率の下がるばかりでなく、熱中症の危険性も高まってしまいます。空調機器を設置していても、広い工場内では全体を冷やすことが難しい場合があり、工場内の暑熱対策は製造業にとって必須の課題です。

そこで当社では、簡単設置が可能で猛暑日でも涼しい作業環境を実現する「ムーヴオアシス工法」を提供。屋内はもちろん、屋外の作業スペースの環境改善も実現します。



### ミキシングロール機の安全装置

装置内に手を入れる必要があり、重大な巻き込み事故につながりやすいミキシングロール機。そこで当社では、事故防止のため作業員がはめる手袋にマーカーをつけ、「危険ゾーン」と設定した場所でマーカーを感知すると装置が止まるシステムを提案しました。未然に事故を防ぐことで、安全性のさらなる向上を目指します。





## 高齢者の暮らしを支える

### 装着性に優れたヘッドホンタイプの補聴器

難聴高齢者の方々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上に欠かせないのが補聴器です。

当社ではノイズキャンセル機能を備えたヘッドホンタイプの補聴器を介護施設向けに開発・製造し、納品しています。「耳当たりがソフトでメガネをかけるように自然に身につけられる補聴器」として介護現場で好評を得ています。

### 車椅子で乗り込めるホームエレベーター

個人住宅に設置されるホームエレベーターは、お年寄り、特に車椅子で2階以上に頻繁に行き来される方にとって極めて有用な設備です。

個人ユーザーの関心の高まりに応え、今後もPR活動を続けていきます。



## 交通安全を支える

### 自動運転化に必要なシートベルト制御ユニット

車の自動運転化が、高齢化社会の課題解決にも重要といわれます。自動運転での走行時、運転手に危険を知らせる方法として、シートベルトを使うことが検討されています。当社は、走行中に危険な状態を検知すると、シートベルトの張りを自動調節して搭乗者に通知するユニットを開発から納入まで請け負い、車の自動運転化をサポートしています。

### 転落事故を防ぐ駅のホームドア

足の悪いお年寄りや視覚障がいのある方にとって、駅のホームは決して「安全地帯」とはいえません。ホームからの転落や列車との接触事故を防ぐ安全柵の設置は社会的な急務となっています。

当社ではホームドアの開発・製造・供給を通じて駅ホームの安全確保に貢献しています。

### バリアフリーな新型搭乗橋

国内3空港に導入されたフルフラットモデルの搭乗橋の部材を納入しました。

乗客の安全性と快適性を追求し、ユニバーサルデザインを採用した床面のフルフラット化を実現。車椅子やキャリーケースでも通しやすい搭乗橋を実現しました。

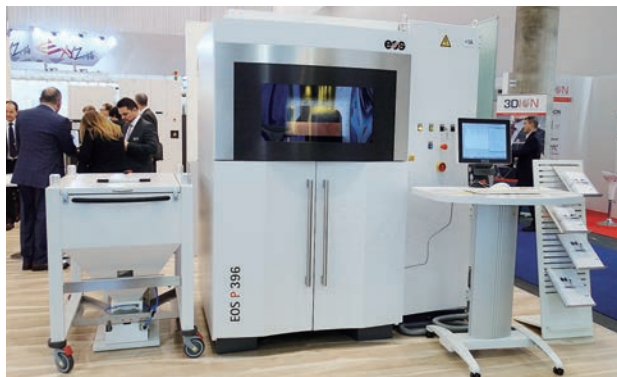


## 高度医療を支える

### 高度医療を支える医療器具用3Dプリンター

ものづくりに革命を起こす技術として注目される3Dプリンター。最近では、ロボットハンド、人工骨など医療分野での導入例が増えています。

当社は各種団体や経産省など官庁と連携し、3Dプリンターの普及促進や一般市民・学生への啓発活動に取り組んでいます。



## お取引先様との関わり

当社は、信頼される企業として優れた製品・サービスの提供に努めるとともに、法令を遵守した公正な取引を通じてお取引先様とのパートナーシップの構築に努めています。

## 品質マネジメント体制

品質マネジメントシステム「ISO9001認証」は、従来、モノづくりに関わる設計・開発・製造受託部門(技術本部、半導体技術本部、MS本部)が取得していましたが、2015年8月に半導体デバイス事業全部門(販売、企画、技術サポート、品質管理)で取得しました。半導体デバイス事業では社員の品質管理に対する認識を高めるとともに、お客様満足度の向上を目指し、組織的な製品・サービスの品質向上活動に取り組んでいます。

## 品質管理体制(半導体)

当社は、取扱品に占める半導体製品の割合が大きいことから、専門部署として半導体品質管理室を設け、品質管理を強化しています。同管理室の主な役割は以下のとおりです。

### ①半導体製品の不具合対応

納品した製品に不具合が生じた場合は、仕入先と協力して原因の究明と対策にあたる

### ②半導体製品の環境化学物質管理

お客様からの要求に応え、製品に含まれる有害物質の有無や量に関する調査と報告を行う

### ③新規仕入先の監査

当社の要求する品質が仕入先において実現可能か事前に調査する

お客様からの環境化学物質調査依頼、紛争国鉱物資源調査依頼などの増加に対処するため、2013年度から専任メンバーを増強しています。

その他、同管理室は現在、物流管理体制の強化や営業

担当者の品質管理教育、環境化学物質データのデータベース化などをテーマに、品質向上に取り組んでいます。

なお、2021年度のお客様からのお問い合わせ件数は、品質関連で353件、環境関連で約14,100件でした。

## 仕入先の工場監査

より高品質で低コストの商品を、というお客様の声に応え、当社では国内・海外を問わず、新しい調達先を求めています。仕入先は広範囲に拡大しており、調達品の品質管理に万全を期すため、各事業に品質管理部門を設置し、仕入先工場監査等、仕入先品質管理に取り組んでいます。

仕入先メーカーの工場や技術、生産体制などを、品質管理の視点で定期的にチェックし、問題があるときは改善を求め、常に当社が製品の品質や納品に責任を持てる状態で、お客様に商品を提供しています。

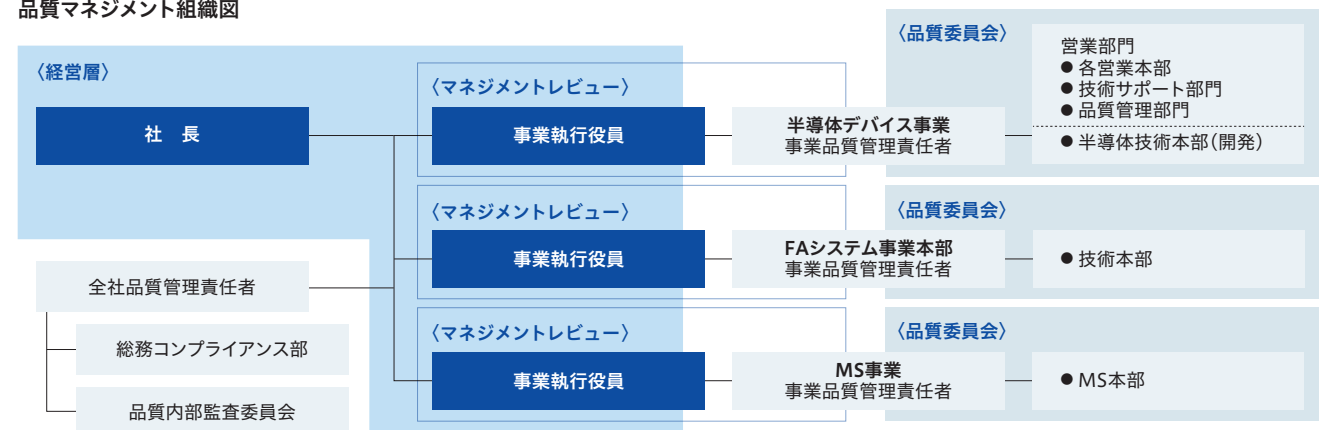
さらに、紛争鉱物調査がUSAドッド・フランク法により本格化しており、当社はその対策方針に同意し、取扱製品に含有される紛争鉱物の使用状況確認を実施してお客様に報告しています。

## 環境・CSR調達方針

当社は、仕入先様との長期的かつ発展的な取引を基本に、環境・CSR調達の方針を定め、CSR活動強化と適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

調達活動全般において公正性・公平性を保つことを旨とし、取引の開始・継続にあたっては、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮などを総合的に判断しています。

### 品質マネジメント組織図





# Governance

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための最重要課題と認識しています。経営の効率性向上を図り、健全性と透明性を確保することで、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営を実現する体制を構築していきます。

当社は、2022年6月29日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監督機能を強化することでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性を一層向上させることを目的としています。

#### ① 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役3名の9名で構成し、9名のうち、社外取締役は5名です。社外取締役からは客観的、専門的な視点から当社の経営への助言・提言をいただき、取締役会の透明性・信頼性を向上させ、経営監視機能の強化を図っています。

#### ② 監査等委員会

監査等委員会においては、監査の方針・監査計画・監査の

方法・監査業務の分担などを策定・実施し、監査法人と意見交換しています。なお、監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役です。

#### ③ 会計監査人

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のために、有限責任監査法人トーマツと契約しています。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### ④ 経営執行会議

経営執行会議は、取締役会において選定された執行役員14名によって構成しています。執行役員は、取締役会の監督のもと、取締役会において決定した経営方針に基づき、迅速かつ適正に業務を執行するとともに、急速な経営環境の変化に機動的かつ適切に対応しています。

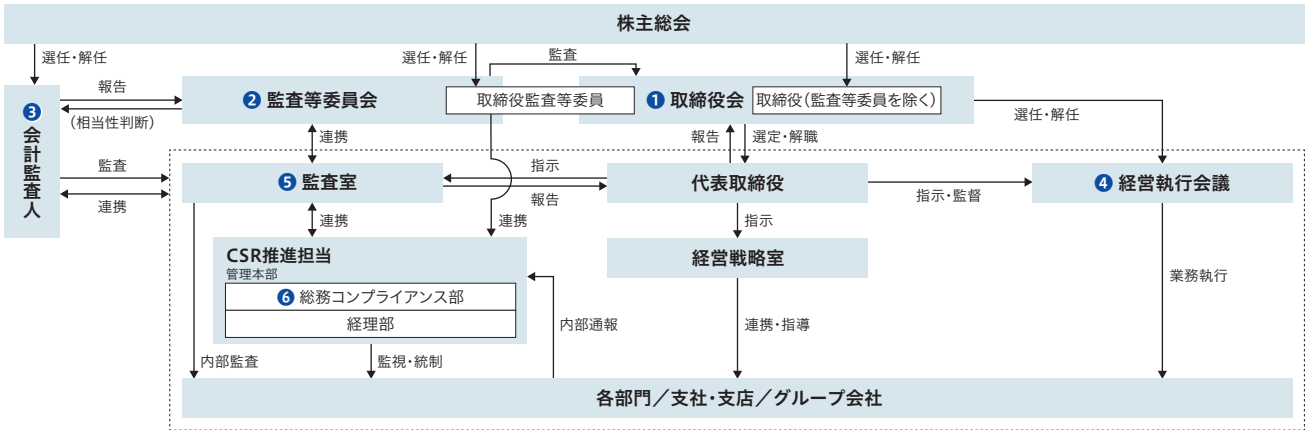
2021年度は経営執行会議を13回開催しました。

#### ⑤ 監査室

監査室は、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査を担当しています。当社が定める「内部監査規程」に基づき業務運営および財産管理の実態を調査し、内部統制の向上に努めています。

#### ⑥ 総務コンプライアンス部

総務コンプライアンス部は、当社企業グループの全使用人に対して社内通報制度のさらなる周知徹底を図っています。コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、同部長がCSR推進担当役員に報告し、同役員は速やかに社長および監査等委員に報告します。加えて、同部長は関係者と協議の上、迅速かつ的確な対応にあたる体制としています。



## 役員

|                                                                                                                                                                                      | 独立役員 | 専門性とスキル |            |    |       |       |       |             |         | 出席状況        |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------------|----|-------|-------|-------|-------------|---------|-------------|-----------|
|                                                                                                                                                                                      |      | 経営      | 営業・マーケティング | 技術 | グローバル | ガバナンス | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス | 人事・人材開発 | 取締役会        | 監査役会      |
|  <b>代表取締役会長<br/>渡邊 武雄</b><br>会長執行役員<br>ガバナンス担当                                                    |      | ●       | ●          | ●  | ●     | ●     | ●     | ●           | ●       | 12回/<br>12回 | -         |
|  <b>代表取締役社長<br/>布山 尚伸</b><br>社長執行役員<br>MS事業担当<br>海外事業担当                                           |      | ●       | ●          | ●  | ●     | ●     | ●     | ●           | ●       | 12回/<br>12回 | -         |
|  <b>取締役<br/>高見 貞行</b><br>専務執行役員<br>半導体デバイス事業担当                                                    |      | ●       | ●          | ●  | ●     | ●     |       | ●           | ●       | 12回/<br>12回 | -         |
|  <b>社外取締役<br/>佐藤 太泰</b><br>三菱電機株式会社<br>関西支社副支社長<br>兼事業推進部長<br>兼スマートシティ推進室長                      |      |         | ●          |    |       | ●     |       | ●           |         | -           | -         |
|  <b>社外取締役<br/>辻川 正人</b><br>弁護士法人<br>関西法律特許事務所<br>社員弁護士<br>宮地エンジニアリンググループ<br>株式会社社外取締役（監査等委員）    | ●    | ●       |            |    |       | ●     |       | ●           |         | 12回/<br>12回 | -         |
|  <b>社外取締役<br/>辻 孝夫</b><br>フィード・ワン株式会社<br>社外取締役<br>株式会社シンニッタン<br>社外取締役（監査等委員）                    | ●    | ●       | ●          | ●  | ●     |       |       | ●           | ●       | -           | -         |
|  <b>取締役（常勤監査等委員）<br/>松橋 澄</b>                                                                   |      |         |            |    |       | ●     | ●     | ●           |         | 12回/<br>12回 | 6回/<br>6回 |
|  <b>社外取締役（監査等委員）<br/>大谷 康弘</b><br>公認会計士<br>KVI 税理士法人<br>代表社員<br>監査法人グラヴィタス<br>代表社員              | ●    | ●       |            |    |       | ●     | ●     |             |         | 12回/<br>12回 | 6回/<br>6回 |
|  <b>社外取締役（監査等委員）<br/>塩路 広海</b><br>弁護士<br>弁護士法人塩路総合法律事務所<br>代表社員<br>株式会社フジシールインター<br>ナショナル 社外取締役 | ●    | ●       |            |    |       | ●     |       | ●           |         | 12回/<br>12回 | 6回/<br>6回 |



## 株主・投資家の皆様との関わり

当社は、株主・投資家の皆様に対して公平かつ適時適切な情報開示を積極的に行います。

## 株主総会への取り組み

当社の最高意思決定機関として、重要事項を決定するとともに、連結計算書類等の監査結果を報告しています。

議決権の行使については、パソコンやスマートフォンなどインターネットによる議決権行使が可能です。

2022年6月29日、第93回定時株主総会を開催。コロナ禍につき、消毒液の設置やマスクの着用、パーティションの設置など、感染防止策を徹底しました。また総会終了後、当社ホームページに期間を限定してオンデマンドで総会動画を掲載しました。



総会の様子

## IR活動による企業価値向上

### ディスクロージャーの基準

当社は、誠実で透明性の高い経営を目指し、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って企業活動を行うとともに、株主・投資家の皆様に対しタイムリーな情報提供に努めています。

会社法・金融商品取引法等関係諸法令、証券取引所の定める適時開示規則に沿ってディスクロージャーを行っています。

### 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

例年、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を本決算、中間決算の年2回、東京にて開催しています。

2021年度の説明会開催はコロナが完全に収束していない状況に鑑みて見送りましたが、ライブ配信で実施しました。決算説明会の内容は、ホームページにて半年間オンデマンド配信しています。

### 個人投資家向け会社説明会

例年、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・

ファンの獲得を目指し、個人投資家向け会社説明会を実施しています。

2021年度は、初めてオンラインでの個人投資家説明会を開催しました。説明会では、会社概要をはじめ、2022年3月期中間決算概要や中長期経営計画「NEW C.C.J2200」の基本方針について説明しました。

### 機関投資家への個別説明

企業価値の向上と適正株価形成による時価総額の拡大に向け、機関投資家への個別説明を実施しています。

2021年度はリモートを活用して個別の説明を行い、当社の特徴や強みについて理解していただけるよう努めました。

## IRメディアの充実

株主や投資家の皆様に、より会社の内容・業績を理解していただくためにIRツールの充実を図っています。

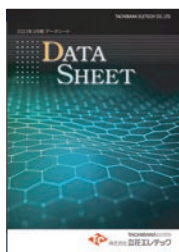
- 統合報告書
- 株主通信
- データシート（連結財務諸表5カ年）
- 個人投資家向けインターネットTV「ストックボイス」
- ホームページ IR 情報
- IR会社紹介ビデオ



統合報告書



株主通信



データシート



TV「ストックボイス」への出演



ホームページIR情報



IR会社紹介ビデオ

## リスクマネジメント

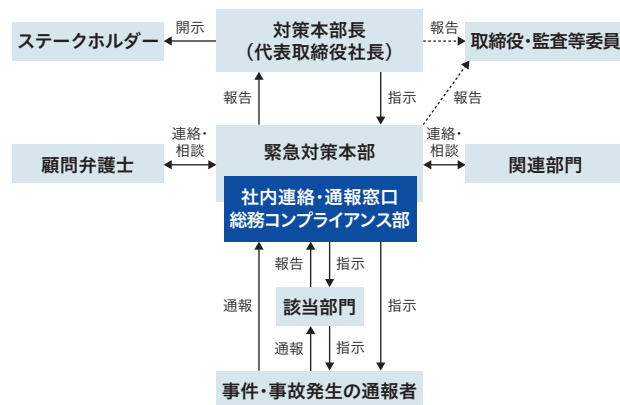
当社企業グループでは、全社員が法令・条例を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識を兼ね備え、自立した社会人としての責任を持って行動するよう努めるとともに、「コンプライアンス管理規程」に定めた行動規範を遵守しています。

## リスクマネジメントシステム

### リスクマネジメント体制

業務におけるリスクは常に流動し、その影響も変化します。リスクの洗い出しを毎年行い、分析・評価・対策へつなげていくことで、危機（クライシス）を予防し、万一の発生の場合にも被害を最小限に止めることを目標にしています。

### リスクマネジメント体制図



### 危機管理体制

多くの人命が脅かされ、会社業務に支障をきたす危機に対応するため、危機管理体制を整備しています。

人命および物損と事業再開に関する報告や指示命令は、迅速かつ正確さを重視した情報伝達体制で行います。2021年度は、2020年4月から常設とした危機管理室から全社員に向けて新型コロナ対策などの情報発信を行いました。

### 危機管理室組織図



## 事業継続計画（BCP）

大規模災害に備えて社員の安全と事業の継続を確保することを目的とし、災害発生時の対応を明確にし、非常食などの備蓄を行うとともに社員への教育を実施しています。社員の

命を守り、お客様の事業を継続することが企業として当社の社会的責任を果たすことだと考え、事業継続計画を策定して不測の事態に対応しています。

## 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、当社企業グループの事業を取り巻く環境についても現時点では予測困難な状況となっています。今後の経過によっては当社企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社企業グループでは、感染防止対策に当たる組織として代表取締役社長の直下に管理部門担当役員を室長とする危機管理室を設置し、情報集中及び指示命令の一極体制を敷いています。また、衛生管理の徹底や時差出勤の導入などを通じて事業活動が停滞することのないよう、リスク低減に努めています。

### (2) サプライチェーンの混乱による物不足の影響について

新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体・電子部品をはじめとする部材の供給不足により、これらを搭載した当社取り扱い製品の納期が不安定になっています。今後もこの状況が続き、製品が予定通りに調達できない事態が長期化した場合には、当社企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経済状況の変動について

当社企業グループは、FA機器製品・半導体デバイス製品、設備機器製品のシステム販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心として幅広い業種に及んでいます。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

### (4) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのFA機器製品とマイ



コン、ASIC、パワーモジュール、密着イメージセンサーなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっています。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状況は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。

また、商品を提供している主要販売先につきましても、その市場戦略及び商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 大規模災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震、台風、火災などの大規模災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能に支障が生じるリスクがあります。これに加えて、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れ等により商品調達並びに販売が大きな影響を受ける場合には、当社企業グループの経営成績及び財政状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

#### (6) 社会、政治の混乱について

当社企業グループは、テロや国際紛争、新型コロナウイルスの流行等によって社会的、政治的に大きな混乱が発生し事業活動の停滞が長期化した場合、経営全般に悪影響が及ぶリスクがあります。

#### (7) 情報セキュリティについて

当社企業グループは、事業活動を展開する上で、取引先並びに営業、技術に関する機密情報を保有しています。これらの情報については管理体制の強化並びに情報システムのセキュリティ対策を講じていますが、万が一コンピュータウイルスの感染や不正アクセス等の不測の事態によってデータの滅失や漏洩が起こった場合には、社会的信用の低下や損害賠償責任の発生等により、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受けるリスクがあります。

#### (8) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っていますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

#### (9) 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は

現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしていますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の長期期待収益率で算出されます。今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

#### (11) 環境問題

将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 通報・相談窓口

コンプライアンス違反について、従業員が通報・相談する窓口を設置しています。この社内通報制度・相談窓口を周知徹底し、通報者が不利益な扱いを受けないようにするなど適切な運用をすることによって、問題の早期発見に努めています。

### 知的財産管理

当社は、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけています。

事業活動・開発活動と知的財産活動を一体として捉え、当社事業の成長戦略と連動し、事業や社会に貢献するグローバルな知的財産力を強化するとともに、知的財産権の保護に積極的に取り組んでいます。

現在当社は3件の特許権を所有しており、主な特許は自動車の安全装置に関連した技術となっています。目に直接触れない技術ですが、見えないところで社会に貢献しています。

これに加え、コーポレート・アイデンティティとして7件の商標権を所有し、当社の企業イメージ浸透を促進しています。

# Financial Information

## 32 財務情報

- 33 財務の概況
- 35 連結貸借対照表
- 37 連結損益計算書
- 37 連結包括利益計算書
- 38 連結株主資本等変動計算書
- 39 連結キャッシュ・フロー計算書
- 40 連結財務諸表に対する注記

## 58 企業情報

- 58 会社情報
- 60 株式情報



## 財務の概況 (2022年3月期)

### 1. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度に比べて149億7百万円増加の1,351億72百万円となりました。この主な要因は、商品の増加122億27百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて128億73百万円増加の579億32百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加81億18百万円、短期借入金の増加28億80百万円、未払法人税等の増加15億62百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて20億33百万円増加の772億40百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加29億46百万円であります。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、半導体などの部品不足が生産活動に及ぼす影響は長期化しており、さらにはロシア・ウクライナ情勢が世界経済を一段と減速させるリスクも高まっていることから、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

このような状況下にあって、当社企業グループは、製品の納期が長期化する中でお客様への供給責任を果たすべく、在庫確保・拡充に取り組むとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力した結果、大幅な増収を達成できました。特に国内・海外ともに子会社が大きく業績を伸ばし、連結では単体を上回る売上高伸長となりました。

さらに当期においては、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、システム、ロボットビジネスの専門営業部署を設置し、技術部門と連携して営技一体で拡販を実行し、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへの対応や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に努めてまいりました。また、コロナ禍で大規模展示会へのリアル出展を一部見送る一方で、当社企業グループの技術力を発信・披露する場として、自社サイトでのオンライン展示会や独自にウェビナーを開催するなど、製造現場の課題解決に向けたソリューション提案とビジネス拡大に向けて取り組んでまいりました。加えて、利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,934億31百万円(前年度比19.8%増)、営業利益67億10百万円(前年度比66.4%増)、経常利益74億12百万円(前年度比68.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億44百万円(前年度比48.8%増)となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については連結会計年度として過去最高を更新しました。

#### ① 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高の増収に伴い売上原価は、前連結会計年度より271億79百万円増加し、1,675億4百万円(前期比19.4%増)となりました。また、売上高に対する売上原価の比率については、0.3ポイント減少の86.6%となっています。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より21億33百万円増加し、192億16百万円(前期比12.5%増)となりました。主な要因は、業績伸長による人件費や物流費の増加によるものです。

#### ② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度より26億76百万円増加し、67億10百万円(前期比66.4%増)となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度より1.0ポイント増加の3.5%となりました。

#### ③ 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度より1億50百万円増加し、7億93百万円となりました。主な要因は、為替差益の増加によるものです。一方、営業外費用は、前連結会計年度より1億96百万円減少し、90百万円となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度より30億23百万円増加し、74億12百万円(前期比68.9%増)となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度より1.1ポイント増加の3.8%となっています。

#### ⑤ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度より2億84百万円減少し、1億13百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に株式会社立花電子ソリューションズを子会社化した負ののれん発生益3億95百万円によるものです。

特別損失は、前連結会計年度より12百万円増加となりました。

#### ⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より16億87百万円増加し、51億44百万円(前期比48.8%増)となりました。

### 3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、99億58百万円となり前連結会計年度末より74億57百万円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億95百万円の支出(前連結会計年度は49億48百万円の収入)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益75億13百万円、仕入債務の増加額76億38百万円などの増加と売上債権の増加額86億82百万円、棚卸資産の増加額120億22百万円などの減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億68百万円の支出(前連結会計年度は13億2百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億42百万円、投資有価証券の取得による支出7億10百万円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の収入(前連結会計年度は18億35百万円の支出)となりました。主な内容は、短期借入金の増加による収入29億20百万円、配当金の支払額による支出12億59百万円などであります。

#### ② 資金需要

当社企業グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入から回収までの資金立替、販売費及び一般管理費等の営業費用等で、自己資金及び金融機関からの借入金にて調達しています。



連結貸借対照表

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日現在

| 資 産              | 単位：百万円    |           | 単位：千米ドル<br>(注記 1) |
|------------------|-----------|-----------|-------------------|
|                  | 2022      | 2021      | 2022              |
| 流動資産：            |           |           |                   |
| 現金及び現金同等物(注記13)  | ¥ 9,958   | ¥ 17,416  | \$ 81,623         |
| 短期投資(注記5, 7及び13) | 1,365     | 1,673     | 11,189            |
| 受取債権(注記13)：      |           |           |                   |
| 受取手形             | 20,820    | 17,202    | 170,656           |
| 売掛金              | 43,549    | 37,614    | 356,959           |
| その他              | 3,135     | 1,744     | 25,697            |
| 貸倒引当金            | (60)      | (48)      | (492)             |
| 棚卸資産(注記6)        | 26,572    | 14,337    | 217,803           |
| その他の流動資産(注記14)   | 1,273     | 787       | 10,434            |
|                  |           |           |                   |
| 流動資産合計           | 106,612   | 90,725    | 873,869           |
|                  |           |           |                   |
| 有形固定資産：          |           |           |                   |
| 土地               | 3,077     | 2,528     | 25,221            |
| 建物及び構築物          | 8,045     | 7,965     | 65,943            |
| 機械装置及び運搬具        | 59        | 59        | 484               |
| 工具器具及び備品         | 1,521     | 1,461     | 12,467            |
| 建設仮勘定            | 1         | 71        | 8                 |
| リース資産(注記12)      | 79        | 59        | 648               |
| 合計               | 12,782    | 12,143    | 104,771           |
| 減価償却累計額          | (7,186)   | (6,950)   | (58,902)          |
|                  |           |           |                   |
| 有形固定資産合計         | 5,596     | 5,193     | 45,869            |
|                  |           |           |                   |
| 投資及びその他の資産：      |           |           |                   |
| 投資有価証券(注記5及び13)  | 20,307    | 21,873    | 166,451           |
| 関係会社株式           | 122       | 63        | 1,000             |
| 退職給付に係る資産(注記8)   | 1,022     | 919       | 8,377             |
| 繰延税金資産(注記10)     | 180       | 160       | 1,475             |
| その他の資産           | 1,333     | 1,332     | 10,927            |
|                  |           |           |                   |
| 投資及びその他の資産合計     | 22,964    | 24,347    | 188,230           |
|                  |           |           |                   |
| 資産合計             | ¥ 135,172 | ¥ 120,265 | \$ 1,107,968      |

連結財務諸表に対する注記参照

| 負債及び純資産                                                                          | 単位：百万円    |           | 単位：千米ドル<br>(注記 1) |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-------------------|
|                                                                                  | 2022      | 2021      | 2022              |
| 流動負債：                                                                            |           |           |                   |
| 短期借入金(注記7及び13)                                                                   | ¥ 4,938   | ¥ 2,014   | \$ 40,475         |
| 1年以内に期限の到来する長期金銭債務(注記7)                                                          | 23        | 56        | 189               |
| 支払債務(注記13)：                                                                      |           |           |                   |
| 支払手形                                                                             | 9,357     | 7,652     | 76,697            |
| 買掛金                                                                              | 32,686    | 26,273    | 267,918           |
| その他                                                                              | 1,116     | 1,188     | 9,148             |
| 未払法人税等                                                                           | 2,009     | 446       | 16,467            |
| 未払費用                                                                             | 1,858     | 1,382     | 15,230            |
| その他の流動負債(注記14)                                                                   | 2,864     | 2,211     | 23,474            |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 流動負債合計                                                                           | 54,851    | 41,222    | 449,598           |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 固定負債：                                                                            |           |           |                   |
| 長期金銭債務(注記7, 12及び13)                                                              | 128       | 83        | 1,049             |
| 長期未払金                                                                            | 64        | 64        | 525               |
| 退職給付に係る負債(注記8)                                                                   | 657       | 707       | 5,385             |
| 繰延税金負債(注記10)                                                                     | 2,044     | 2,814     | 16,754            |
| その他の固定負債                                                                         | 188       | 169       | 1,544             |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 固定負債合計                                                                           | 3,081     | 3,837     | 25,257            |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 契約債務及び偶発債務                                                                       |           |           |                   |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 純資産(注記9及び17)：                                                                    |           |           |                   |
| 資本金－ 授権株式数:96,000,000株;<br>発行済株式数2022年:普通株式25,025,242株、<br>2021年:普通株式26,025,242株 | 5,874     | 5,874     | 48,148            |
| 資本剰余金                                                                            | 6,147     | 6,999     | 50,385            |
| 利益剰余金                                                                            | 58,965    | 56,018    | 483,320           |
| 自己株式－ 2022年 46,888株、2021年787,464株                                                | (58)      | (894)     | (477)             |
| その他の包括利益累計額：                                                                     |           |           |                   |
| その他有価証券評価差額金                                                                     | 5,370     | 6,759     | 44,016            |
| 繰延ヘッジ損益                                                                          | 3         | 4         | 25                |
| 為替換算調整勘定                                                                         | 525       | (42)      | 4,303             |
| 退職給付に係る調整累計額                                                                     | 414       | 488       | 3,393             |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 純資産合計                                                                            | 77,240    | 75,206    | 633,113           |
|                                                                                  |           |           |                   |
| 負債及び純資産合計                                                                        | ¥ 135,172 | ¥ 120,265 | \$ 1,107,968      |



連結損益計算書

株式会社立花エレクトック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

|                     | 単位：百万円    |           | 単位：千米ドル(注記 1) |
|---------------------|-----------|-----------|---------------|
|                     | 2022      | 2021      | 2022          |
| 売上高(注記4、11及び18)     | ¥ 193,431 | ¥ 161,440 | \$ 1,585,500  |
| 売上原価                | 167,505   | 140,325   | 1,372,992     |
| 売上総利益               | 25,926    | 21,115    | 212,508       |
| 販売費及び一般管理費(注記9及び12) | 19,216    | 17,082    | 157,508       |
| 営業利益(注記4)           | 6,710     | 4,033     | 55,000        |
| その他の収益(費用)：         |           |           |               |
| 受取利息及び受取配当金         | 425       | 378       | 3,484         |
| 負ののれん発生益            |           | 396       |               |
| 支払利息                | (23)      | (23)      | (189)         |
| 為替差損益               | 146       | (61)      | 1,197         |
| その他－純額              | 255       | 64        | 2,090         |
| その他の収益(費用)－純額       | 803       | 754       | 6,582         |
| 税金等調整前当期純利益(注記4)    | 7,513     | 4,787     | 61,582        |
| 法人税等(注記10)：         |           |           |               |
| 法人税等                | 2,490     | 1,203     | 20,410        |
| 法人税等調整額             | (121)     | 127       | (992)         |
| 法人税等合計              | 2,369     | 1,330     | 19,418        |
| 当期純利益               | 5,144     | 3,457     | 42,164        |
| 非支配株主に帰属する当期純利益     |           |           |               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | ¥ 5,144   | ¥ 3,457   | \$ 42,164     |

|                   | 単位：円     |          | 単位：米ドル  |
|-------------------|----------|----------|---------|
|                   | 2022     | 2021     | 2022    |
| 1株当たり情報(注記2及び16)： |          |          |         |
| 当期純利益             | ¥ 204.16 | ¥ 136.99 | \$ 1.67 |
| 配当金               | 60.00    | 37.00    | 0.49    |

潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社立花エレクトック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

|                 | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル(注記 1) |
|-----------------|---------|---------|---------------|
|                 | 2022    | 2021    | 2022          |
| 当期純利益           | ¥ 5,144 | ¥ 3,457 | \$ 42,164     |
| その他の包括利益(注記15)： |         |         |               |
| その他有価証券評価差額金    | (1,389) | 2,755   | (11,386)      |
| 繰延ヘッジ損益         | (1)     | 12      | (8)           |
| 為替換算調整勘定        | 567     | (241)   | 4,647         |
| 退職給付に係る調整額      | (74)    | 292     | (607)         |
| その他の包括利益合計      | (897)   | 2,818   | (7,354)       |
| 包括利益            | ¥ 4,247 | ¥ 6,275 | \$ 34,810     |
| 包括利益内訳：         |         |         |               |
| 親会社株主に係る包括利益    | ¥ 4,247 | ¥ 6,275 | \$ 34,810     |
| 非支配株主に係る包括利益    |         |         |               |

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社立花エレクトック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

|                                    | 単位：千株     | 単位：百万円  |           |           |         |                      |                 |              |                      |           |
|------------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------|
|                                    | 流通<br>株式数 | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式    | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |           |
|                                    |           |         |           |           |         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | 純資産<br>合計 |
| 2020年4月1日残高                        | 25,238    | ¥ 5,874 | ¥ 6,999   | ¥ 53,596  | ¥ (894) | ¥ 4,004              | ¥ (8)           | ¥ 199        | ¥ 196                | ¥ 69,966  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                |           |         |           | 3,457     |         |                      |                 |              |                      | 3,457     |
| 配当金：1株当たり37円                       |           |         |           | (1,035)   |         |                      |                 |              |                      | (1,035)   |
| 自己株式の取得                            | (0)       |         |           |           | (0)     |                      |                 |              |                      | (0)       |
| 自己株式の処分                            | 0         |         |           |           | 0       |                      |                 |              |                      | 0         |
| 当期変動額(純額)                          |           |         |           |           |         | 2,755                | 12              | (241)        | 292                  | 2,818     |
| 2021年3月31日残高                       | 25,238    | 5,874   | 6,999     | 56,018    | (894)   | 6,759                | 4               | (42)         | 488                  | 75,206    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額               |           |         |           | (3)       |         |                      |                 |              |                      | (3)       |
| 2021年4月1日残高(会計方針<br>の変更を反映した当期首残高) | 25,238    | 5,874   | 6,999     | 56,015    | (894)   | 6,759                | 4               | (42)         | 488                  | 75,203    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                |           |         |           | 5,144     |         |                      |                 |              |                      | 5,144     |
| 配当金：1株当たり60円                       |           |         |           | (1,262)   |         |                      |                 |              |                      | (1,262)   |
| 自己株式の取得                            | (260)     |         |           |           | (410)   |                      |                 |              |                      | (410)     |
| 自己株式の処分                            |           |         |           |           |         |                      |                 |              |                      |           |
| 自己株消却                              |           |         | (314)     | (932)     | 1,246   |                      |                 |              |                      |           |
| 非支配株主との取引に<br>よる持分変動               |           |         | (538)     |           |         |                      |                 |              |                      | (538)     |
| 当期変動額(純額)                          |           |         |           |           |         | (1,389)              | (1)             | 567          | (74)                 | (897)     |
| 2022年3月31日残高                       | 24,978    | ¥ 5,874 | ¥ 6,147   | ¥ 58,965  | ¥ (58)  | ¥ 5,370              | ¥ 3             | ¥ 525        | ¥ 414                | ¥ 77,240  |

|                                    | 単位：千米ドル（注記 1） |           |            |            |                      |                 |              |                      |            |
|------------------------------------|---------------|-----------|------------|------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|------------|
|                                    | 資本金           | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金  | 自己株式       | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |            |
|                                    |               |           |            |            | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | 純資産<br>合計  |
| 2021年3月31日残高                       | \$ 48,148     | \$ 57,369 | \$ 459,164 | \$ (7,328) | \$ 55,402            | \$ 33           | \$ (344)     | \$ 4,000             | \$ 616,444 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額               |               |           | (25)       |            |                      |                 |              |                      | (25)       |
| 2021年4月1日残高(会計方針<br>の変更を反映した当期首残高) | 48,148        | 57,369    | 459,139    | (7,328)    | 55,402               | 33              | (344)        | 4,000                | 616,419    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                    |               |           | 42,164     |            |                      |                 |              |                      | 42,164     |
| 配当金：1株当たり0.49米ドル                   |               |           | (10,344)   |            |                      |                 |              |                      | (10,344)   |
| 自己株式の取得                            |               |           |            | (3,368)    |                      |                 |              |                      | (3,368)    |
| 自己株式の処分                            |               |           |            |            |                      |                 |              |                      |            |
| 自己株式の取得                            |               | (2,580)   | (7,639)    | 10,219     |                      |                 |              |                      |            |
| 自己株式の処分                            |               | (4,404)   |            |            |                      |                 |              |                      | (4,404)    |
| 当期変動額(純額)                          |               |           |            |            | (11,386)             | (8)             | 4,647        | (607)                | (7,354)    |
| 2022年3月31日残高                       | \$ 48,148     | \$ 50,385 | \$ 483,320 | \$ (477)   | \$ 44,016            | \$ 25           | \$ 4,303     | \$ 3,393             | \$ 633,113 |

連結財務諸表に対する注記参照



連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社立花エレクトック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

|                          | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル<br>(注記 1) |
|--------------------------|----------|----------|-------------------|
|                          | 2022     | 2021     | 2022              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー：        |          |          |                   |
| 税金等調整前当期純利益              | ¥ 7,513  | ¥ 4,787  | \$ 61,582         |
| 調整：                      |          |          |                   |
| 法人税等の支払額                 | (1,003)  | (1,598)  | (8,221)           |
| 減価償却費及び償却額               | 490      | 456      | 4,016             |
| 負ののれん発生益                 |          | (396)    |                   |
| 貸倒引当金の(減少)増加額            | 11       | (13)     | 90                |
| 資産及び負債の増減：               |          |          |                   |
| 売上債権の減少(増加)額             | (8,683)  | 4,480    | (71,172)          |
| 未収入金の減少(増加)額             | (1,463)  | 93       | (11,992)          |
| 棚卸資産の増加額                 | (12,022) | (2,107)  | (98,541)          |
| 仕入債務の増加額                 | 7,638    | 448      | 62,607            |
| 賞与引当金の(減少)増加額            | 287      | (158)    | 2,352             |
| 退職給付に係る負債の減少額            | (258)    | (235)    | (2,115)           |
| その他                      | (105)    | (809)    | (861)             |
| 調整額合計                    | (15,108) | 161      | (123,837)         |
| 営業活動による現金収入純額            | (7,595)  | 4,948    | (62,255)          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー：        |          |          |                   |
| 定期預金の純増減額                | 328      | (250)    | 2,689             |
| 有価証券の償還による収入             | 100      |          | 819               |
| 有形固定資産の取得による支出           | (643)    | (276)    | (5,270)           |
| 無形固定資産の取得による支出           | (138)    | (325)    | (1,131)           |
| 有形固定資産の売却による収入           | 21       | 1        | 172               |
| 投資有価証券の取得による支出           | (710)    | (229)    | (5,820)           |
| 投資有価証券の売却による収入           | 176      | 74       | 1,443             |
| 投資有価証券の償還による収入           |          | 150      |                   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 |          | (458)    |                   |
| その他                      | (102)    | 11       | (836)             |
| 投資活動による現金収入純額            | (968)    | (1,302)  | (7,934)           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー：        |          |          |                   |
| 短期借入金の純増(減)額             | 2,920    | (813)    | 23,934            |
| 長期借入による収入                | 50       | 60       | 410               |
| 長期借入金の返済による支出            | (50)     | (33)     | (410)             |
| 自己株式の純(増)減額              | (411)    |          | (3,369)           |
| 配当金の支払額                  | (1,259)  | (1,035)  | (10,320)          |
| 子会社の自己株式の取得による支出         | (538)    |          | (4,404)           |
| その他                      | (11)     | (14)     | (86)              |
| 財務活動による現金支出純額            | 701      | (1,835)  | 5,755             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 404      | (152)    | 3,311             |
| 現金及び現金同等物の純増加額           | (7,458)  | 1,659    | (61,123)          |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 17,416   | 15,757   | 142,746           |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | ¥ 9,958  | ¥ 17,416 | \$ 81,623         |

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレクトック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計諸規則に従い、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されています。日本において一般に公正妥当と認められる会計原則は、国際財務報告基準で要求されている適用及び開示と一部異なるところがあります。

当連結財務諸表を作成するに当たり、海外の利用者により知られた様式で表すため、国内で開示している連結財務諸表にいくつかの表示上の組替を行っています。なお、2021年度の連結財務諸表は、2022年度の

2. 重要な会計方針の要約

**a. 連結方針** — 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の連結財務諸表は当社及びその連結子会社16社(2021年は16社、以下「当社グループ」という。)を連結の範囲に含めています。支配力基準及び影響力基準のもとでは、当社が他の会社の営業活動を直接的あるいは間接的に支配している会社については連結の範囲に含めています。

関連会社に対する投資は、取得原価で計上されています。当該会社に対する投資に持分法を適用した場合、連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結上、連結会社間の重要な取引及び債権債務はすべて消去しています。グループ内の取引の結果生じた資産に含まれる重要な未実現利益は全額消去しています。

**b. 連結範囲に含めた子会社数及び非連結子会社** — 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の連結財務諸表は当社及びその連結子会社16社(2021年は16社)を連結の範囲に含めており、非連結子会社1社(2021年は1社)及び関連会社1社(2021年は1社)については連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しています。

**c. 在外子会社の会計処理の統一** — 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)では、子会社において親会社と同一環境下で行われる同一の性質の取引に適用される会計方針及び手続は、原則として統一しなければならないことを規定しています。しかし、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結手続上利用することができるものとされています。その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本の会計基準に基づき計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない、とされています。

(a) のれんの償却

(b) 退職給付会計における数理計算上の差異がその他包括利益を通して純資産の部に計上されている場合の規則的償却処理への

連結財務諸表の表示に合わせて組替を行っています。

当連結財務諸表は、株式会社立花エレクトック(以下「当社」という。)が設立され、営業活動を行っている国の通貨である日本円で表示しています。また、海外読者の便宜のため、円貨金額を2022年3月31日現在の為替レートである1米ドル=122円で換算した米ドル金額を記載しています。なお、これらの米ドル表示額は、円貨金額が上記換算レート又はその他の換算レートにて米ドルに交換可能であることを意味するものではありません。

修正

(c) 資産計上されている開発費の支出時費用処理

(d) 有形固定資産に再評価モデルを、また投資不動産に公正価値モデルを採用している場合の原価モデルへの修正

(e) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合において、売却を行った際の取得価額と売却価額との差額を当期の損益とする修正

**d. 現金同等物** — 現金同等物は、容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。現金同等物には、取得日から3 ヶ月以内に満期を迎える定期預金を含んでいます。

**e. 貸倒引当金** — 貸倒引当金は、過去の貸倒実績及び期末債権の回収可能性の評価に基づき、必要と認められる金額を計上しています。

**f. 棚卸資産** — 棚卸資産は、主として総平均法による取得価額と正味売却価額のいずれか低い方の金額で計上しています。

**g. 有価証券及び投資有価証券** — 当社企業グループが保有する短期投資に含まれる有価証券及び投資有価証券は経営者の意思に応じて以下のとおり分類・計上しています。(1) 売買目的有価証券のうち、短期的なキャピタル・ゲインの獲得を目的に保有しているものは公正価値で計上し、評価差額は損益に計上しています。(2) 満期保有目的の債券で、満期まで保有する意思と能力が認められるものについては、償却原価法で計上しています。(3) 前述の有価証券に該当しないものについては「その他有価証券」に区分され、公正価値で評価しており、これに係る未実現の評価差額は税効果考慮後の金額で純資産の部に独立掲記しています。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法で評価し、一時的でない価値の下落については、正味実現可能価額まで減額し、損益計算書に評価損を計上しています。2021年4月1日より、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日公表)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日公表)を適用し、関連する企業会計基準及び企業会計基準適用指針(以下



## 連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終る連結会計年度

「新会計基準」という。)を適用しています。当社は、新会計基準を将来に向かって適用しています。この結果、連結財務諸表に与える影響はございません。

**h.有形固定資産** ― 原価法で評価しています。減価償却の方法は、主として定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。主な耐用年数は、建物及び構築物が3年から50年、機械装置及び運搬具が4年から12年及び工具器具備品が2年から20年です。

**i. 長期性資産** ― 当社企業グループは、固定資産について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示唆する事象の発生又は状況の変化があった場合には、減損の有無を検討しています。資産又は資産グループの帳簿価額が、それらの継続使用及び使用後の処分により生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合には、減損損失を認識しています。当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額(資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と、処分による正味売却可能価額のいずれか高い方)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

**j. 退職給付** ― 当社及び一部の子会社は確定企業年金制度を採用しています。当社は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。未認識の数理計算上の差異及び過去勤務費用は、税効果調整後の金額が純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上されます。数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の10年間の定額法により按分した額を費用処理しています。過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の10年間の定額法により費用処理しています。

**k.資産除去債務** ― 「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されます。資産除去債務は、それが発生したときに、当該債務の金額を合理的に見積れるならば、将来の資産除去に要する割引キャッシュ・フローの合計額で計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、当該債務を合理的に見積ることができるようになった時点で、負債として計上します。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えて資産計上します。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。資産除去債務は、時の経過に対応して、各期の現在価値になるように増額調整されます。除去

時期や、割引前キャッシュ・フローの当初見積り額に変更が生じた場合には、資産除去債務及び関連する資産化された除去債務の帳簿価額に加減して処理します。

**l. 収益認識** ― 当社企業グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。ステップ1：顧客との契約を識別する。ステップ2：契約における履行義務を識別する。ステップ3：取引価格を算定する。ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社企業グループは顧客との商品売買契約に基づき、当該商品の引き渡しを行う義務を負っています。当該取引については、商品引渡時に顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

また、当社企業グループが商品の据付義務を負う取引は、その据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。なお、国内取引の場合は据付の義務を負わない商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。請負工事契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務は、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっています。取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、契約条件に基づき見積りした変動対価(値引き・リベート等)を控除した金額で算定しています。また、取引の対価は履行義務充足後、通常は1年以内に受領しており、契約に重大な金融要素は含まれていません。

**m. リース** ― ファイナンス・リース取引は貸借対照表においてリース資産及びリース債務として計上されることになります。その他のすべてのリース取引はオペレーティング・リース取引として会計処理します。

**n. 法人税等** ― 未払法人税等は当連結損益計算書上の税引前利益をもとに計算しています。財務会計と税務会計との間に生じる資産及び負債の一時差異について将来税額への影響を反映するため、資産負債法に基づく税効果会計を行っています。これらの税効果は一時差異の金額に対し現行の税法に基づく税率を適用して計算されています。

**o. 外貨建取引** ― 短期及び長期の外貨建金銭債権債務は連結決算日の為替レートで日本円に換算しています。換算から生じる換算差損益は先物為替予約によりヘッジされているものを除き、連結損益計算書に計上しています。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、

予約レートで計上し、為替差額を契約期間にわたって配分しています。

**p. 外貨建財務諸表** ― 在外子会社の財務諸表は、資本勘定以外のすべての貸借対照表項目は各貸借対照表日の為替レートにより、資本勘定は発生時の為替レートにより日本円に換算しています。当該換算により生じた差額は、「為替換算調整勘定」として連結貸借対照表の純資産の部にその他の包括利益として区分掲記しています。在外子会社の収益及び費用は、在外子会社決算日のレートにより換算しています。

**q. デリバティブ取引とヘッジ取引** ― 当社企業グループは、為替変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しています。為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は次のとおり処理しています。(1)すべてのデリバティブ取引は、原則として資産もしくは負債として認識し時価評価され、その損益は連結損益計算書上で認識しています。(2)ヘッジ会計の要件を満たしているものについては、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べています。為替予約取引は、海外の仕入先から商品を購入するときの為替変動リスクをヘッジする目的で利用しています。予定取引に係る為替予約は時価評価され、評価差額はヘッジ対象となる取引が履行されるまで繰り延べています。

**r. 1株当たり情報** ― 1株当たり当期純利益は、普通株式に帰属する当期純利益を、自己株式控除後の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。連結損益計算書に記載している各連結会計年度の1株当たり配当額は、各連結会計期間の配当として決議された額であり、連結会計年度末以降に支払われる配当額を含む各連結会計年度に対応する配当額を記載しています。

**s. 会計上の変更及び誤謬の訂正** ― 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)に基づく会計処理は以下のとおりです。(1)会計方針の変更 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合を除いて、新しい基準を遡及適用します。会計基準等に特定の経過的な扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従います。(2)表示方法の変更 財務諸表の表示方法を変更した場合には、過去の財務諸表についても新たな表示方法に従い、組替を行います。(3)会計上の見積りの変更 会計上の見積りの変更は当該変更が変更期間にのみ影響する

場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。(4)過去の誤謬の修正 過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示を行います。

### t. 未適用の会計基準

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)
- (1)概 要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- (2)適用予定日 2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3)当該会計基準等の適用による影響 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

3. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

|             | 単位：百万円  | 単位：千米ドル  |
|-------------|---------|----------|
|             | 2022    | 2022     |
| 繰延税金資産(相殺後) | ¥ 180   | \$ 1,475 |
| 繰延税金負債(相殺後) | (2,044) | (16,754) |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社企業グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、回収可能性があると判断した部分について、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、各納税主体で将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかを判断する必要があり、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りが含まれます。この見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画との乖離が生じ、実際に発生した課税所得が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社を経由して当社の仕入先から顧客へ支払われるリベートについて、従来は収益及び売上原価の減額を計上していませんでしたが、売上高及び売上原価の減額での計上へ変更しています。また、売上割引について、従来は営業外費用で計上していましたが、売上高の減額での計上へ変更しています。さらに、売上割戻を収益から減額する時期について、従来は顧客へ通知する時点としていましたが、収益を認識する時点へ変更しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は901百万円(7,385千米ドル)減少し、売上原価は726百万円(5,951千米ドル)減少し、営業利益は174百万円(1,426千米ドル)減少しました。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円(25千米ドル)減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

5. 短期投資及び投資有価証券

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の短期投資及び投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

|                | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル    |
|----------------|----------|----------|------------|
|                | 2022     | 2021     | 2022       |
| 短期投資に属するもの：    |          |          |            |
| 定期預金(現金同等物を除く) | ¥ 1,265  | ¥ 1,572  | \$ 10,369  |
| 国債・地方債及び社債     | 100      | 101      | 820        |
| 合計             | ¥ 1,365  | ¥ 1,673  | \$ 11,189  |
| 投資有価証券に属するもの：  |          |          |            |
| 市場性のある株式       | ¥ 12,457 | ¥ 14,394 | \$ 102,107 |
| 国債・地方債及び社債     | 7,505    | 7,144    | 61,516     |
| 市場性のない株式       | 146      | 146      | 1,197      |
| その他            | 199      | 189      | 1,631      |
| 合計             | ¥ 20,307 | ¥ 21,873 | \$ 166,451 |

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の

その他有価証券に区分されている時価のある有価証券の取得原価、未実現利益、未実現損失及び時価は以下のとおりです。

|            | 単位：百万円   |         |         |          |
|------------|----------|---------|---------|----------|
|            | 取得原価     | 未実現利益   | 未実現損失   | 時価       |
| 株式         | ¥ 4,672  | ¥ 7,934 | ¥ (149) | ¥ 12,457 |
| 国債・地方債及び社債 | 7,758    | 8       | (161)   | 7,605    |
| その他        | 138      | 61      |         | 199      |
| 合計         | ¥ 12,568 | ¥ 8,003 | ¥ (310) | ¥ 20,261 |

|            | 単位：百万円   |         |        |          |
|------------|----------|---------|--------|----------|
|            | 取得原価     | 未実現利益   | 未実現損失  | 時価       |
| 株式         | ¥ 4,713  | ¥ 9,698 | ¥ (17) | ¥ 14,394 |
| 国債・地方債及び社債 | 7,265    | 15      | (35)   | 7,245    |
| その他        | 132      | 57      |        | 189      |
| 合計         | ¥ 12,110 | ¥ 9,770 | ¥ (52) | ¥ 21,828 |

|            | 単位：千米ドル    |           |            |            |
|------------|------------|-----------|------------|------------|
|            | 取得原価       | 未実現利益     | 未実現損失      | 時価         |
| 株式         | \$ 38,295  | \$ 65,033 | \$ (1,221) | \$ 102,107 |
| 国債・地方債及び社債 | 63,590     | 66        | (1,320)    | 62,336     |
| その他        | 1,131      | 500       |            | 1,631      |
| 合計         | \$ 103,016 | \$ 65,599 | \$ (2,541) | \$ 166,074 |

2022年3月31現在のその他有価証券の減損損失は12百万円(98千米ドル)です。



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

6. 棚卸資産

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

|     | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル    |
|-----|----------|----------|------------|
|     | 2022     | 2021     | 2022       |
| 商品  | ¥ 26,558 | ¥ 14,329 | \$ 217,688 |
| 仕掛品 | 13       | 7        | 107        |
| 原材料 | 1        | 1        | 8          |
| 合計  | ¥ 26,572 | ¥ 14,377 | \$ 217,803 |

7. 短期借入金及び長期金銭債務

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の短期借入金には、銀行からの当座借越が含まれています。  
2022年3月31日現在の短期借入金の借入利率は0.27%から1.79%、2021年3月31日現在の短期借入金の借入利率は0.28%から1.60%。

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の長期金銭債務の内訳は以下のとおりです。

|                  | 単位：百万円 |       | 単位：千米ドル  |
|------------------|--------|-------|----------|
|                  | 2022   | 2021  | 2022     |
| 無担保              | ¥ 110  | ¥ 110 | \$ 902   |
| ファイナンス・リース債務     | 41     | 29    | 336      |
| 合計               | 151    | 139   | 1,238    |
| 控除：1年以内返済分       | 23     | 56    | 189      |
| 1年以内返済分を除く長期金銭債務 | ¥ 128  | ¥ 83  | \$ 1,049 |

2022年3月31日以降の長期金銭債務の年間の返済予定額は以下のとおりです。

| 3月31日に終了する各連結会計年度 | 単位：百万円 | 単位：千米ドル  |
|-------------------|--------|----------|
| 2023              | ¥ 23   | \$ 189   |
| 2024              | 29     | 238      |
| 2025              | 79     | 647      |
| 2026              | 19     | 156      |
| 2027              | 1      | 8        |
| 2028以降            |        |          |
| 合計                | ¥ 151  | \$ 1,238 |

2022年3月31日現在の上記の担保付長期金銭債務の担保に供している資産は以下のとおりです。

|                     | 単位：百万円 | 単位：千米ドル  |
|---------------------|--------|----------|
| 定期預金(短期投資に含まれるもの)   | ¥ 157  | \$ 1,287 |
| 土地                  | 46     | 377      |
| 建物及び構築物(減価償却累計額控除後) | 1      | 8        |
| 合計                  | ¥ 204  | \$ 1,672 |

8. 退職給付

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しています。また、併せて確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けています。  
なお、一部の子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

確定給付制度

(1) 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の退職給付債務の変動は以下のとおりです(簡便法を適用した制度を除く)。

|              | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル   |
|--------------|---------|---------|-----------|
|              | 2022    | 2021    | 2022      |
| 退職給付債務の期首残高  | ¥ 5,024 | ¥ 4,804 | \$ 41,180 |
| 勤務費用         | 252     | 251     | 2,066     |
| 利息費用         | 48      | 48      | 393       |
| 数理計算上の差異の発生額 | (8)     | (67)    | (66)      |
| 退職給付の支払額     | (277)   | (220)   | (2,270)   |
| 新規連結による増加    |         | 208     |           |
| 退職給付債務の期末残高  | ¥ 5,039 | ¥ 5,024 | \$ 41,303 |

(2) 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の年金資産の変動は以下のとおりです(簡便法を適用した制度を除く)。

|              | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル   |
|--------------|---------|---------|-----------|
|              | 2022    | 2021    | 2022      |
| 年金資産の期首残高    | ¥ 5,893 | ¥ 5,088 | \$ 48,303 |
| 期待運用収益       | 60      | 52      | 492       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 33      | 500     | 270       |
| 事業主からの拠出額    | 298     | 339     | 2,443     |
| 退職給付の支払額     | (246)   | (219)   | (2,016)   |
| 新規連結による増加    |         | 133     |           |
| 年金資産の期末残高    | ¥ 6,038 | ¥ 5,893 | \$ 49,492 |

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の変動は以下のとおりです。

|                | 単位：百万円 |       | 単位：千米ドル  |
|----------------|--------|-------|----------|
|                | 2022   | 2021  | 2022     |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | ¥ 656  | ¥ 653 | \$ 5,377 |
| 退職給付費用         | 60     | 56    | 492      |
| 退職給付の支払額       | (77)   | (48)  | (631)    |
| 制度への拠出額        | (5)    | (5)   | (41)     |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | ¥ 634  | ¥ 656 | \$ 5,197 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりです。

|                    | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル    |
|--------------------|---------|---------|------------|
|                    | 2022    | 2021    | 2022       |
| 積立型制度の退職給付債務       | ¥ 5,347 | ¥ 5,345 | \$ 43,828  |
| 年金資産               | (6,105) | (5,958) | (50,041)   |
|                    | (758)   | (613)   | (6,213)    |
| 非積立型制度の退職給付債務      | 393     | 401     | 3,221      |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | ¥ (365) | ¥ (212) | \$ (2,992) |



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレクトック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

|                    | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル    |
|--------------------|---------|---------|------------|
|                    | 2022    | 2021    | 2022       |
| 退職給付に係る負債          | ¥ 657   | ¥ 707   | \$ 5,385   |
| 退職給付に係る資産          | (1,022) | (919)   | (8,377)    |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | ¥ (365) | ¥ (212) | \$ (2,992) |

(5)2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の退職給付費用及びその内訳項目は以下のとおりです。

|                 | 単位：百万円 |       | 単位：千米ドル  |
|-----------------|--------|-------|----------|
|                 | 2022   | 2021  | 2022     |
| 勤務費用            | ¥ 251  | ¥ 251 | \$ 2,058 |
| 利息費用            | 48     | 48    | 393      |
| 期待運用収益          | (60)   | (53)  | (492)    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | (152)  | (151) | (1,246)  |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 5      | 5     | 41       |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 60     | 56    | 492      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | ¥ 152  | ¥ 156 | \$ 1,246 |

(6)2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の退職給付に係る調整額に計上した項目は以下のとおりです。

|          | 単位：百万円  |       | 単位：千米ドル  |
|----------|---------|-------|----------|
|          | 2022    | 2021  | 2022     |
| 過去勤務費用   | ¥ 5     | ¥ 5   | \$ 41    |
| 数理計算上の差異 | (111)   | 416   | (910)    |
| 合計       | ¥ (106) | ¥ 421 | \$ (869) |

(7)2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度の退職給付に係る調整累計額に計上した項目は以下のとおりです。

|             | 単位：百万円  |         | 単位：千米ドル    |
|-------------|---------|---------|------------|
|             | 2022    | 2021    | 2022       |
| 未認識過去勤務費用   |         | ¥ 5     |            |
| 未認識数理計算上の差異 | ¥ (597) | (708)   | \$ (4,893) |
| 合計          | ¥ (597) | ¥ (703) | \$ (4,893) |

(8)年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産の内訳は以下のとおりです。

|      | 2022 | 2021 |
|------|------|------|
| 債券   | 17%  | 17%  |
| 株式   | 38   | 39   |
| 一般勘定 | 39   | 39   |
| その他  | 6    | 5    |
| 合計   | 100% | 100% |

b. 年金資産の長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9)2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

|           | 2022 | 2021 |
|-----------|------|------|
| 割引率       | 1.0% | 1.0% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% | 1.0% |
| 予想昇給率     | 4.5% | 4.5% |

確定拠出制度

2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度における当社の確定拠出制度への要拠出額は、157百万円(1,287千米ドル)及び156百万円です。

9. 純資産

日本では企業を取り巻く法規制として会社法が定められています。会社法にて規制されている財務諸表に重要な影響を与える事項は主に次のとおりです。

(a)配当

会社法では、会社は、各事業年度末の配当に加えて、株主総会の決議により事業年度の間に何時でも剰余金の配当ができることとなっています。また、(1)取締役会が設置されている、(2)会計監査人が設置されている、(3)監査役会が設置されている、(4)定款で取締役の任期を選任後最初の決算期に関する定時株主総会の終結の日までと定めている、以上の要件をすべて満たしている会社は、取締役会の決議により事業年度の間に何時でも剰余金の配当(配当財産が金銭以外の財産である場合を除く)ができる旨を定款で定めることができます。当社は上記の要件をすべて満たしています。

会社法では金銭以外の財産による配当が一定の条件と追加的な要求事項を条件として認められています。

取締役会設置会社は、定款にそのように定めた場合1事業年度の途中において1回に限り取締役会の決議によって中間決算における剰余金の配当をすることができます。商法では、配当できる資本剰余金及び利益剰余金に制限がありましたが、会社法においても、剰余金の配当及び自己株式の取得について一定の制限が設けられています。制限は分配可能額として定義されていますが、配当後の純資産が3百万円を下回ることはできません。

(b)資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、剰余金の配当をする場合には、資本金額の4分の1に達するまで、その剰余金の配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じた金額だけ、その他資本剰余金を減少するときは資本準備金の額を、その他利益剰余金を減少するときは利益準備金の額を、それぞれ増加させなければなりません。会社法においては資本準備金と利益準備金の全額を制限なく取崩することができます。また、株主総会の決議によって、資本金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金の間の振替ができる旨が規定されています。

(c)自己株式及び自己の新株予約権

会社法では、会社は取締役会の決議により、自己株式を取得及び消却することができます。取得する自己株式の価額は、会社法に定める方法により計算される分配可能額を超えることはできません。従来負債の部に計上されていた新株予約権は、会社法では純資産の部に計上されます。会社法では、会社は、自己株式及び自己の新株予約権の取得が認められています。取得した自己の新株予約権は、純資産の部に計上されるか、もしくは新株予約権から直接減額されます。

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度において、所得に対してそれぞれ30.6%の標準税率で日本の国税及び地方税が課せられています。海外子会社については、それぞれの営業活動を行っている国の法人税が課せられています。



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債について主要な一時差異及び繰越欠損金の内訳は以下のとおりです。

|                       | 単位：百万円    |           | 単位：千米ドル     |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|
|                       | 2022      | 2021      | 2022        |
| 繰延税金資産：               |           |           |             |
| 貸倒引当金                 | ¥ 45      | ¥ 41      | \$ 370      |
| 賞与引当金                 | 393       | 306       | 3,221       |
| 未払事業税                 | 115       | 41        | 943         |
| 有価証券評価損               | 109       | 114       | 893         |
| 退職給付に係る負債             | 202       | 16        | 1,656       |
| 商品評価損                 | 190       | 161       | 1,557       |
| 繰越欠損金                 | 2         | 30        | 16          |
| その他                   | 470       | 338       | 3,852       |
| 繰延税金資産小計              | 1,526     | 1,047     | 12,508      |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | (2)       | (13)      | (16)        |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | (524)     | (517)     | (4,295)     |
| 評価性引当額小計              | (526)     | (530)     | (4,311)     |
| 繰延税金資産合計              | 1,000     | 517       | 8,197       |
|                       |           |           |             |
| 繰延税金負債：               |           |           |             |
| 子会社の留保利益金             | 194       | 161       | 1,590       |
| その他有価証券評価差額金          | 2,251     | 2,886     | 18,451      |
| その他                   | 419       | 124       | 3,435       |
| 繰延税金負債合計              | 2,864     | 3,171     | 23,476      |
| 繰延税金資産(負債)の純額         | ¥ (1,864) | ¥ (2,654) | \$ (15,279) |

2022年3月期及び2021年3月期における税務上の繰越欠損金及び関連する評価性引当金、繰延税金資産は以下のとおりです。

| 2022年3月31日 | 単位：百万円 |         |         |         |         |     |     |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|-----|
|            | 1年内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 | 合計  |
| 税務上の繰越欠損金  |        |         |         |         |         | ¥ 2 | ¥ 2 |
| 評価性引当金     |        |         |         |         |         | (2) | (2) |
| 繰延税金資産     |        |         |         |         |         |     |     |

| 2021年3月31日 | 単位：百万円 |         |         |         |         |      |      |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|------|------|
|            | 1年内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超  | 合計   |
| 税務上の繰越欠損金  |        |         |         |         |         | ¥ 30 | ¥ 30 |
| 評価性引当金     |        |         |         |         |         | (13) | (13) |
| 繰延税金資産     |        |         |         |         |         | 17   | 17   |

| 2022年3月31日 | 単位：千米ドル |         |         |         |         |       |       |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
|            | 1年内     | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超   | 合計    |
| 税務上の繰越欠損金  |         |         |         |         |         | \$ 16 | \$ 16 |
| 評価性引当金     |         |         |         |         |         | (16)  | (16)  |
| 繰延税金資産     |         |         |         |         |         |       |       |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

|                      | 2021  |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | (0.5) |
| 住民税均等割               | 0.9   |
| 評価性引当額の増減            | (0.5) |
| 在外子会社の税率差異           | (2.5) |
| 負ののれん発生益             | (1.2) |
| その他                  | (0.5) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 27.8% |

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

11. 収益

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記18. セグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針の要約 Ⅱ. 収益認識」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

|                     | 単位：百万円   | 単位：千米ドル    |
|---------------------|----------|------------|
|                     | 2022     | 2022       |
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | ¥ 54,787 | \$ 449,074 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 64,369   | 527,615    |
| 契約資産(期首残高)          | 29       | 238        |
| 契約資産(期末残高)          | 28       | 230        |
| 契約負債(期首残高)          | 1,013    | 8,303      |
| 契約負債(期末残高)          | 1,572    | 12,885     |

契約資産は、請負工事契約に係る一定の期間にわたり充足される履行義務について、期末日時点で履行が完了しているが未請求の対価に対する当社企業グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社企業グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、請負工事契約に係る一時点で充足される履行義務について、契約に定める支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は962百万円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

12. リース

当社企業グループは、各種の機械、コンピューター機器等を賃借しています。  
2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度における支払賃借料は、それぞれ、513万円(4,205千米ドル)及び508百万円です。

解約不能のオペレーティング・リース取引は以下のとおりです。

|      | 単位：百万円 |      | 単位：千米ドル  |
|------|--------|------|----------|
|      | 2022   | 2021 | 2022     |
| 1年以内 | ¥ 54   | ¥ 25 | \$ 442   |
| 1年超  | 172    | 12   | 1,410    |
| 合計   | ¥ 226  | ¥ 37 | \$ 1,852 |

13. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、事業活動に必要な運転資金について、主に銀行借入により調達しており、資金運用については、預金もしくは安全性の高い金融資産によっています。デリバティブ取引は外貨建債権債務についての為替変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。  
当社企業グループでは、社内の信用管理規程に基づき、回収期日及び残高を把握し、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、債権の信用リスク管理を行っています。  
未収入金は、主に主要仕入先からの未収仕入割戻金であり、その信用リスクは限定的であると判断しています。  
短期投資に含まれる有価証券及び投資有価証券は、主に当社企業グループの得意先・仕入先の株式及び安全性の高い債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。時価は定期的に管理部門担当役員に報告されています。  
仕入債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。  
外貨建債権債務は、為替変動リスクに晒されていますが、当社企業グループは為替予約取引を利用してそのリスクを低減させています。  
短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格によっています。市場価格が入手できない場合には、他の論理的な評価手法を用いています。デリバティブ取引の時価については注記14に記載しています。

| (a) 金融商品の時価  | 2022年3月31日 |          |       | 2021年3月31日 |          |       | 2022年3月31日 |            |         |
|--------------|------------|----------|-------|------------|----------|-------|------------|------------|---------|
|              | 単位：百万円     |          |       | 単位：百万円     |          |       | 単位：千米ドル    |            |         |
|              | 貸借対照表計上額   | 時価       | 差額    | 貸借対照表計上額   | 時価       | 差額    | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額      |
| 短期投資及び投資有価証券 | ¥ 21,512   | ¥ 21,512 |       | ¥ 23,400   | ¥ 23,400 |       | \$ 176,328 | \$ 176,328 |         |
| 資産合計         | ¥ 21,512   | ¥ 21,512 |       | ¥ 23,400   | ¥ 23,400 |       | \$ 176,328 | \$ 176,328 |         |
| 長期借入金        | ¥ 110      | ¥ 109    | ¥ (1) | ¥ 110      | ¥ 108    | ¥ (2) | \$ 902     | \$ 893     | \$ (12) |
| 負債合計         | ¥ 110      | ¥ 109    | ¥ (1) | ¥ 110      | ¥ 108    | ¥ (2) | \$ 902     | \$ 893     | \$ (12) |
| デリバティブ取引     | ¥ 2        | ¥ 2      |       | ¥ 5        | ¥ 5      |       | \$ 16      | \$ 16      |         |

(b) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

|              | 貸借対照表計上額 |         |
|--------------|----------|---------|
|              | 単位：百万円   | 単位：千米ドル |
|              | 2022     | 2021    |
| 市場価格のない非上場株式 | ¥ 383    | ¥ 210   |

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、仕入債務並びに短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、帳簿価格は時価に近似しています。  
短期投資及び投資有価証券  
短期投資及び投資有価証券の時価は、株式は取引所の市場価格により、債券は金融機関から入手した時価情報によっています。短期投資及び投資有価証券の時価及び分類についての事項については、注記5に記載しています。  
長期借入金  
長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定するキャッシュ・フロー額により算定しています。  
デリバティブ  
デリバティブ取引の時価情報は注記14に記載しています。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

|                         | 2022年3月31日 |             |              |       | 2022年3月31日 |             |              |          |
|-------------------------|------------|-------------|--------------|-------|------------|-------------|--------------|----------|
|                         | 単位：百万円     |             |              |       | 単位：千米ドル    |             |              |          |
|                         | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超     |
| 現金及び現金同等物               | ¥ 11,223   |             |              |       | \$ 91,992  |             |              |          |
| 受取手形                    | 20,820     |             |              |       | 170,656    |             |              |          |
| 売掛金                     | 43,549     |             |              |       | 356,959    |             |              |          |
| 未収入金                    | 3,135      |             |              |       | 25,697     |             |              |          |
| 短期投資及び投資有価証券：           |            |             |              |       |            |             |              |          |
| 定期預金                    |            |             |              |       |            |             |              |          |
| その他の有価証券のうち<br>満期があるもの： |            |             |              |       |            |             |              |          |
| 国債・地方債及び社債              | 100        | ¥ 2,100     | ¥ 4,900      | ¥ 500 | 819        | \$ 17,213   | \$ 40,164    | \$ 4,098 |
| 合計                      | ¥ 78,827   | ¥ 2,100     | ¥ 4,900      | ¥ 500 | \$646,123  | \$ 17,213   | \$ 40,164    | \$ 4,098 |

|                         | 2021年3月31日 |             |              |       |
|-------------------------|------------|-------------|--------------|-------|
|                         | 単位：百万円     |             |              |       |
|                         | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
| 現金及び現金同等物               | ¥ 18,987   |             |              |       |
| 売上債権                    | 54,816     |             |              |       |
| 未収入金                    | 1,744      |             |              |       |
| 短期投資及び投資有価証券：           |            |             |              |       |
| 定期預金                    |            |             |              |       |
| その他の有価証券のうち<br>満期があるもの： |            |             |              |       |
| 国債・地方債及び社債              | 100        | ¥ 800       | ¥ 5,800      | ¥ 400 |
| 合計                      | ¥ 75,647   | ¥ 800       | ¥ 5,800      | ¥ 400 |

長期借入金の返済予定額の情報は注記7に記載しています。

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。  
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価



連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

|              | 2022年3月31日 |         |      |          | 2022年3月31日 |           |      |            |
|--------------|------------|---------|------|----------|------------|-----------|------|------------|
|              | 単位：百万円     |         |      |          | 単位：千米ドル    |           |      |            |
|              | レベル1       | レベル2    | レベル3 | 合計       | レベル1       | レベル2      | レベル3 | 合計         |
| 有価証券及び投資有価証券 |            |         |      |          |            |           |      |            |
| その他有価証券      |            |         |      |          |            |           |      |            |
| 株式           | ¥ 12,456   |         |      | ¥ 12,456 | \$ 102,098 |           |      | \$ 102,098 |
| 社債等          |            | ¥ 7,604 |      | 7,604    |            | \$ 62,328 |      | 62,328     |
| その他          |            | 84      |      | 84       |            | 689       |      | 689        |
| デリバティブ取引     |            |         |      |          |            |           |      |            |
| 通貨関連         |            | 1       |      | 1        |            | 8         |      | 8          |
| 資産計          | ¥ 12,456   | ¥ 7,689 |      | ¥ 20,145 | \$ 102,098 | \$ 63,025 |      | \$ 165,123 |

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

|       | 2022年3月31日 |       |      |       | 2022年3月31日 |        |      |        |
|-------|------------|-------|------|-------|------------|--------|------|--------|
|       | 単位：百万円     |       |      |       | 単位：千米ドル    |        |      |        |
|       | レベル1       | レベル2  | レベル3 | 合計    | レベル1       | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 長期借入金 |            | ¥ 108 |      | ¥ 108 |            | \$ 885 |      | \$ 885 |
| 負債計   |            | ¥ 108 |      | ¥ 108 |            | \$ 885 |      | \$ 885 |

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び当社企業グループが保有する社債等は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているためレベル1の時価に分類しています。また、当社企業グループが保有する社債等は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないためレベル2の時価に分類しています。そして、その他は投資信託であり、観察可能なインプットである証券会社算定の基準価額を用いて評価しているため、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約は、観察可能なインプットである為替レートをを用いて評価しているため、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、これは観察可能なインプットであるため、レベル2の時価に分類しています。

14. デリバティブ

当社企業グループは、外貨建資産及び負債の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しています。

当社企業グループの実行するデリバティブ取引はすべて営業活動における為替変動リスクをヘッジするものです。したがいまして、デリバティブにおける市場リスクは基本的にヘッジ対象資産又は負債の価値が逆方向に動くことによって相殺されます。

デリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと

判断しています。

当社企業グループのデリバティブ取引の実行と管理は、承認及び与信限度額等についての社内規程に基づき海外本部及び海外子会社がこれを実行し、経理部が管理を行っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

|        | 2022年3月31日 |                |       |       | 2021年3月31日 |                |       |       | 2022年3月31日 |                |         |         |
|--------|------------|----------------|-------|-------|------------|----------------|-------|-------|------------|----------------|---------|---------|
|        | 単位：百万円     |                |       |       | 単位：百万円     |                |       |       | 単位：千米ドル    |                |         |         |
|        | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価    | 評価損益  | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価    | 評価損益  | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価      | 評価損益    |
| 為替予約：  |            |                |       |       |            |                |       |       |            |                |         |         |
| 売建：米ドル | ¥ 15       |                | ¥ (1) | ¥ (1) | ¥ 10       |                | ¥ (0) | ¥ (0) | \$ 125     |                | \$ (10) | \$ (10) |
| 売建：中国元 | 14         |                | (1)   | (1)   | 5          |                | (0)   | (0)   | 116        |                | (7)     | (7)     |

デリバティブの時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

|         | ヘッジ<br>対象 | 2022年3月31日 |                |     | 2021年3月31日 |                |     | 2022年3月31日 |                |      |
|---------|-----------|------------|----------------|-----|------------|----------------|-----|------------|----------------|------|
|         |           | 単位：百万円     |                |     | 単位：百万円     |                |     | 単位：千米ドル    |                |      |
|         |           | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価  | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価  | 契約金額       | 契約金額のうち<br>1年超 | 時価   |
| 為替予約：   |           |            |                |     |            |                |     |            |                |      |
| 買建：米ドル  | 買掛金       | ¥ 22       |                | ¥ 1 | ¥ 75       |                | ¥ 4 | \$ 180     |                | \$ 8 |
| 買建：香港ドル | 買掛金       | 7          |                | 0   | 4          |                | 0   | 57         |                | 1    |
| 買建：中国元  | 買掛金       | 30         |                | 2   | 18         |                | 2   | 246        |                | 16   |

デリバティブの時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

上記の表における「契約金額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

15. 包括利益

2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する各連結会計年度における包括利益は以下のとおりです。

|               | 単位：百万円    |         | 単位：千米ドル     |  |
|---------------|-----------|---------|-------------|--|
|               | 2022      | 2021    | 2022        |  |
| その他有価証券評価差額金： |           |         |             |  |
| 当期発生額         | ¥ (1,903) | ¥ 3,898 | \$ (15,598) |  |
| 組替調整額         | (122)     | 1       | (1,000)     |  |
| 税効果調整前        | (2,025)   | 3,899   | (16,598)    |  |
| 税効果額          | 636       | (1,144) | 5,212       |  |
| 合計            | ¥ (1,389) | ¥ 2,755 | \$ (11,386) |  |
| 繰延ヘッジ損益：      |           |         |             |  |
| 当期発生額         | ¥ (2)     | ¥ 17    | \$ (16)     |  |
| 税効果調整前        | (2)       | 17      | (16)        |  |
| 税効果額          | 1         | (5)     | 8           |  |
| 合計            | ¥ (1)     | ¥ 12    | \$ (8)      |  |
| 為替換算調整勘定：     |           |         |             |  |
| 当期発生額         | ¥ 567     | ¥ (241) | \$ 4,647    |  |
| 組替調整額         |           |         |             |  |
| 合計            | ¥ 567     | ¥ (241) | \$ 4,647    |  |
| 退職給付に係る調整額：   |           |         |             |  |
| 当期発生額         | ¥ 35      | ¥ 510   | \$ 287      |  |
| 組替調整額         | (143)     | (89)    | (1,172)     |  |
| 税効果調整前        | (108)     | 421     | (885)       |  |
| 税効果額          | 34        | (129)   | 278         |  |
| 合計            | ¥ (74)    | ¥ 292   | \$ (607)    |  |
| その他の包括利益計     | ¥ (897)   | ¥ 2,818 | \$ (7,354)  |  |



# 連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレテック及び子会社    2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

## 16. 1株当たり情報

算定に使用した期中平均株式数は、2022年度については25,197,751株、2021年度については25,237,784株です。

## 17. 後発事象

### 剰余金の配当

2022年5月23日開催の当社取締役会において、2022年3月31日を基準日とする以下の利益剰余金の処分を決議しました。

|                            | 単位：百万円 | 単位：千米ドル  |
|----------------------------|--------|----------|
| 当社普通株式1株当たり30円(0.25米ドル)の配当 | ¥ 749  | \$ 6,139 |

## 18. セグメント情報

|                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| セグメント情報等の開示－「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)では、企業は報告セグメントの財務情報及び定性的情報を開示することを求められています。報告セグメントとは、特定の要件を満たした事業セグメントもしくは集約された事業セグメントのことをいいます。事業セグメントとは、分離された | 財務情報を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その財務情報を定期的に検討する企業の構成単位のことをいいます。一般的に、企業が事業セグメントの業績の評価や資源配分の意思決定を行うのに内部的に使用している情報と同一のベースでのセグメント情報を開示することが求められています。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 1. 報告セグメントの概要

- (1)報告セグメントの決定方法  
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類  
当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

| 報告セグメント   | 主要取扱商品・サービス                                                                                    |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| FAシステム事業  | プログラマブルコントローラ、インバータ、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター |
| 半導体デバイス事業 | 半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)                        |
| 施設事業      | パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置                              |

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針の要約」に記載しています。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計 処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「FAシステム事業」の売上高は886百万円(7,262千米ドル)減少、セグメント利益は159百万円(1,303千米ドル)減少しています。なお、「半導体デバイス事業」及び「施設事業」の売上高並びにセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報は以下のとおりです。

| 2022年3月31日に終了する連結会計年度 | 単位：百万円    |           |          |           |         |           |          |           |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                       | 報告セグメント   |           |          |           | その他     | 合計        | 調整額      | 連結財務諸表計上額 |
|                       | FAシステム事業  | 半導体デバイス事業 | 施設事業     | 計         |         |           |          |           |
| 売上高：                  |           |           |          |           |         |           |          |           |
| 日本                    | ¥ 96,972  | ¥ 45,854  | ¥ 15,352 | ¥ 158,178 | ¥ 4,141 | ¥ 162,319 |          | ¥ 162,319 |
| アジア他                  | 4,410     | 25,745    |          | 30,155    | 957     | 31,112    |          | 31,112    |
| 顧客との契約から生じる収益         | 101,382   | 71,599    | 15,352   | 188,333   | 5,098   | 193,431   |          | 193,431   |
| 外部顧客への売上高             | 101,382   | 71,599    | 15,352   | 188,333   | 5,098   | 193,431   |          | 193,431   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高     |           |           |          |           |         |           |          |           |
| 計                     | ¥ 101,382 | ¥ 71,599  | ¥ 15,352 | ¥ 188,333 | ¥ 5,098 | ¥ 193,431 |          | ¥ 193,431 |
| セグメント利益(営業利益)         | ¥ 4,112   | ¥ 2,511   | ¥ 160    | ¥ 6,783   | ¥ (73)  | ¥ 6,710   |          | ¥ 6,710   |
| セグメント資産               | 52,609    | 36,339    | 10,781   | 99,729    | 3,913   | 103,642   | ¥ 31,530 | 135,172   |
| その他の項目：               |           |           |          |           |         |           |          |           |
| 減価償却費                 | 291       | 123       | 60       | 474       | 16      | 490       |          | 490       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額    | 491       | 206       | 105      | 802       | 30      | 832       |          | 832       |

| 2021年3月31日に終了する連結会計年度 | 単位：百万円   |           |          |           |         |           |          |           |
|-----------------------|----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                       | 報告セグメント  |           |          |           | その他     | 合計        | 調整額      | 連結財務諸表計上額 |
|                       | FAシステム事業 | 半導体デバイス事業 | 施設事業     | 計         |         |           |          |           |
| 売上高：                  |          |           |          |           |         |           |          |           |
| 外部顧客への売上高             | ¥ 88,071 | ¥ 54,347  | ¥ 15,382 | ¥ 157,800 | ¥ 3,640 | ¥ 161,440 |          | ¥ 161,440 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高     |          |           |          |           |         |           |          |           |
| 計                     | ¥ 88,071 | ¥ 54,347  | ¥ 15,382 | ¥ 157,800 | ¥ 3,640 | ¥ 161,440 |          | ¥ 161,440 |
| セグメント利益(営業利益)         | ¥ 2,920  | ¥ 868     | ¥ 248    | ¥ 4,036   | ¥ (3)   | ¥ 4,033   |          | ¥ 4,033   |
| セグメント資産               | 44,319   | 23,261    | 8,594    | 76,534    | 2,816   | 79,350    | ¥ 40,915 | 120,265   |
| その他の項目：               |          |           |          |           |         |           |          |           |
| 減価償却費                 | 279      | 109       | 53       | 441       | 15      | 456       |          | 456       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額    | 336      | 140       | 73       | 549       | 20      | 569       |          | 569       |

連結財務諸表に対する注記

株式会社立花エレクトック及び子会社 2022年3月31日及び2021年3月31日に終了する連結会計年度

| 2022年3月31日に終了する連結会計年度  |              |               |            | 単位：千米ドル      |           |              |               |              |
|------------------------|--------------|---------------|------------|--------------|-----------|--------------|---------------|--------------|
|                        | 報告セグメント      |               |            |              |           |              | 連結財務諸表<br>計上額 |              |
|                        | FAシステム<br>事業 | 半導体デバイス<br>事業 | 施設事業       | 計            | その他       | 合計           |               | 調整額          |
| 売上高：                   |              |               |            |              |           |              |               |              |
| 日本                     | \$ 794,852   | \$ 375,852    | \$ 125,836 | \$ 1,296,540 | \$ 33,944 | \$ 1,330,484 |               | \$ 1,330,484 |
| アジア他                   | 36,148       | 211,025       |            | 247,173      | 7,843     | 255,016      |               | 255,016      |
| 顧客との契約から生じる収益          | 831,000      | 586,877       | 125,836    | 1,543,713    | 41,787    | 1,585,500    |               | 1,585,500    |
| 外部顧客への売上高              | 831,000      | 586,877       | 125,836    | 1,543,713    | 41,787    | 1,585,500    |               | 1,585,500    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  |              |               |            |              |           |              |               |              |
| 計                      | \$ 831,000   | \$ 586,877    | \$ 125,836 | \$ 1,543,713 | \$ 41,787 | \$ 1,585,500 |               | \$ 1,585,500 |
| セグメント利益(営業利益)          | \$ 33,705    | \$ 20,582     | \$ 1,331   | \$ 55,598    | \$ (598)  | \$ 55,000    |               | \$ 55,000    |
| セグメント資産                | 431,221      | 297,861       | 88,369     | 817,451      | 32,074    | 849,525      | \$ 258,433    | 1,107,968    |
| その他の項目：                |              |               |            |              |           |              |               |              |
| 減価償却費                  | 2,385        | 1,008         | 492        | 3,885        | 131       | 4,016        |               | 4,016        |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 4,024        | 1,689         | 861        | 6,574        | 246       | 6,820        |               | 6,820        |

2022年3月期におけるセグメント資産の調整額31,530百万円(258,443千米ドル)、および2021年3月期におけるセグメント資産の調整額40,915百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。(注) 2022年及び2021年度のセグメント資産の調整額31,530百万円(258,443千米ドル)及び40,915百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物、短期投資等)及び長期投資資金(投資有価証券等)です。

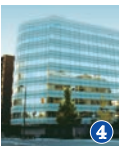
当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心とした統合報告書を英文で作成しておりますが、統合報告書の開示の公平性を考慮し、英文統合報告書を和訳した和文統合報告書も作成し、皆様に提供しております。

また、和文統合報告書に関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文統合報告書所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、有限責任監査法人トーマツの査閲は受けておりません。

会社概要

|       |                                                                                                                        |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 株式会社立花エレクトック                                                                                                           |
| 英文社名  | TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.                                                                                             |
| 創業    | 1921年(大正10年)9月1日                                                                                                       |
| 設立    | 1948年(昭和23年)7月12日                                                                                                      |
| 資本金   | 58億74百万円                                                                                                               |
| 従業員数  | 単体849人 連結1,389人(2022年3月31日)                                                                                            |
| 株式上場  | 東証プライム市場                                                                                                               |
| ISO取得 | 品質マネジメントシステム<br>ISO9001 JQA-QMA10303<br>環境マネジメントシステム<br>ISO14001 EMS693431<br>情報セキュリティマネジメントシステム<br>ISO27001 IS 509430 |
| 事業所   | 本社 大阪市西区西本町1丁目13番25号<br>支社 東京、名古屋<br>支店 東関東、北関東、神奈川、三河、東海、北陸、三重、滋賀、南大阪、神戸、姫路、広島、四国、九州<br>営業所 東北、岡山                     |

沿革

|       |                               |                                                                                       |
|-------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1921年 | 立花訓光が立花商会創業①                  |  |
| 1925年 | 三菱商事(株)と特約店契約を締結              |                                                                                       |
| 1947年 | 三菱電機(株)と特約店契約を締結              |                                                                                       |
| 1948年 | 株式会社 立花商会 設立②                 |                                                                                       |
| 1961年 | 本社を大阪市西区に新築移転③                |                                                                                       |
| 1962年 | 三菱電機(株)との特約店契約を改め、代理店契約を締結    |  |
| 1982年 | シンガポール駐在員事務所開設                |  |
| 1985年 | 大阪ソフトウェアセンター開設                |                                                                                       |
| 1986年 | 株式を大阪証券取引所市場第二部特定指定銘柄(新二部)に上場 |                                                                                       |
| 1987年 | タチバナセールス(シンガポール)社設立           |                                                                                       |
| 1988年 | 香港駐在員事務所開設                    |                                                                                       |
| 1990年 | 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定             |  |
| 1992年 | タチバナセールス(香港)社設立               |                                                                                       |
| 1994年 | 本社ビルを新築④                      |                                                                                       |
| 1997年 | 台湾立花股份有限公司設立                  |                                                                                       |
| 2000年 | 深圳半導体技術センター開設                 |                                                                                       |
| 2001年 | 立菱会発足                         |  |
|       | 株式会社立花エレクトックに社名変更⑤            |                                                                                       |
|       | ISO14001取得                    |                                                                                       |
| 2002年 | 立花機電貿易(上海)有限公司設立              |                                                                                       |
| 2003年 | ISO9001取得                     |                                                                                       |
| 2004年 | 東京証券取引所市場第二部に上場               |  |
| 2005年 | 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え⑥    |                                                                                       |
| 2006年 | ISMS認証取得                      |                                                                                       |
| 2007年 | タチバナセールス(バンコク)社設立             |                                                                                       |
|       |                               |                                                                                       |

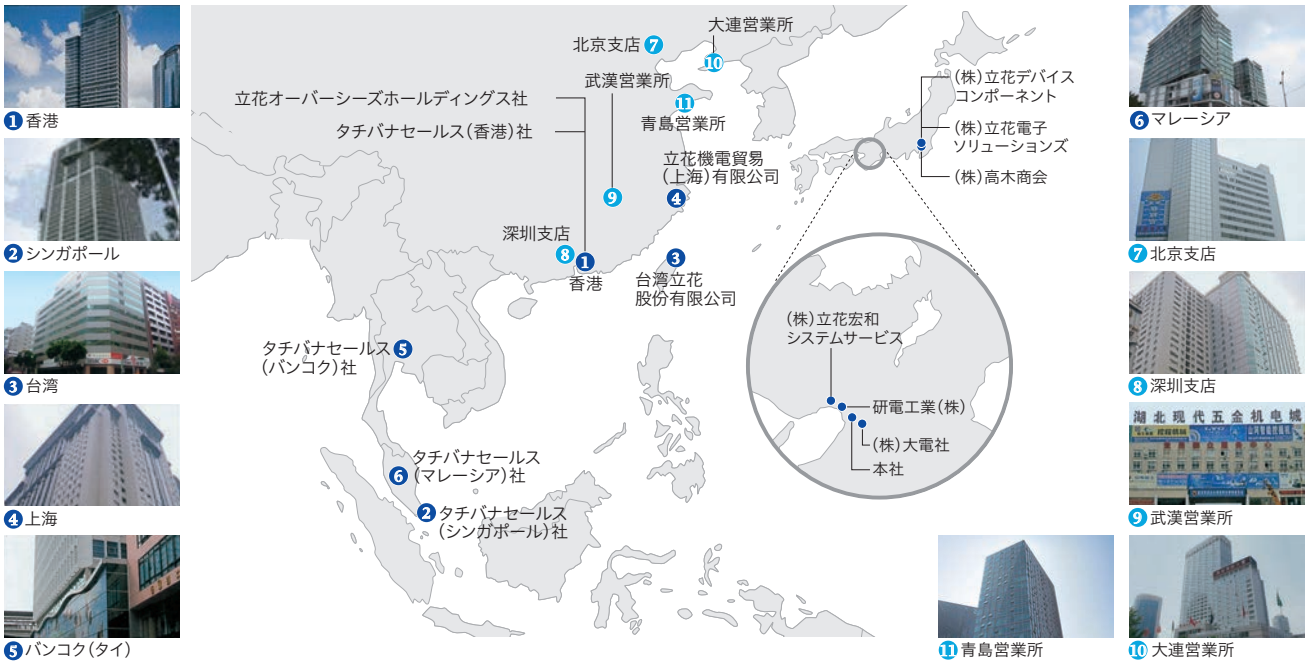
取締役・取締役(監査等委員)・執行役員

|                   |       |        |       |
|-------------------|-------|--------|-------|
| 代表取締役会長<br>会長執行役員 | 渡邊 武雄 | 常務執行役員 | 米田 浩  |
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 布山 尚伸 | 執行役員   | 多田 満  |
| 取締役<br>専務執行役員     | 高見 貞行 | 執行役員   | 松浦 良典 |
| 社外取締役             | 佐藤 太泰 | 執行役員   | 城下 雅紀 |
| 社外取締役             | 辻川 正人 | 執行役員   | 永安 悟  |
| 社外取締役             | 辻 孝夫  | 執行役員   | 佐野 博行 |
| 取締役<br>(常勤監査等委員)  | 松橋 澄  | 執行役員   | 小林 幸司 |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 大谷 康弘 | 執行役員   | 角村 太典 |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 塩路 広海 | 執行役員   | 池田 啓之 |
|                   |       | 執行役員   | 小西 健司 |
|                   |       | 執行役員   | 南本 隆吏 |

|       |                                                |                                                                                       |
|-------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007年 | 立花オーバースィーズホールディングス社(社内カンパニー)開設                 |  |
|       | ISMS認証基準からISO27001へ移行                          |                                                                                       |
| 2008年 | 南大阪ビル完成(南大阪支店及び『立志館』宿泊研修センター・寮)⑦               |                                                                                       |
| 2010年 | 立花イーエスと宏和工業が合併し(株)立花宏和システムサービス設立(株)大電社を完全子会社化⑧ |                                                                                       |
|       | 北京支店、深圳支店開設                                    |                                                                                       |
| 2011年 | 武漢営業所開設                                        |  |
| 2012年 | 海外子会社の統括持ち株会社として「立花オーバースィーズホールディングス社」を法人化⑨     |                                                                                       |
|       | 大連営業所開設                                        |                                                                                       |
|       | (株)高木商会と資本業務提携                                 |                                                                                       |
|       | (株)立花デバイスコンポーネント設立                             |                                                                                       |
| 2013年 | マレーシア営業所開設                                     |  |
| 2014年 | タチバナセールス(インドネシア)社設立                            |                                                                                       |
|       | 青島営業所開設                                        |                                                                                       |
|       | 東京支社用自社ビル取得・移転⑩                                |                                                                                       |
|       | (株)高木商会を連結子会社化⑪                                |                                                                                       |
| 2015年 | 中長期経営計画(C.C.J2200)スタート                         |  |
| 2019年 | (株)高木商会を完全子会社化                                 |                                                                                       |
| 2020年 | タチバナセールス(マレーシア)社設立                             |                                                                                       |
|       | 八洲電子ソリューションズ(株)の全株式を取得し、(株)立花電子ソリューションズとして子会社化 |                                                                                       |
| 2021年 | 中長期経営計画(New C.C.J2200)スタート                     |                                                                                       |
| 2022年 | 創業100周年                                        |                                                                                       |
|       | 東京証券取引所プライム市場に移行                               |                                                                                       |



関係会社 ● 法人 ● 支店、営業所



**[国内]**

**研電工業株式会社**  
〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島2-6-23 Tel.06-6471-9451

**株式会社立花宏和システムサービス**  
〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町2-5-1 Tel.06-6413-3623

**株式会社大電社**  
〒556-0004 大阪市浪速区日本橋西1-6-17 Tel.06-6632-6111

**株式会社立花デバイスコンポーネント**  
〒108-0023 東京都港区芝浦4-18-32 Tel.03-5418-9200

**株式会社高木商会**  
〒145-0062 東京都大田区北千束2-2-7 Tel.03-3783-6314

**株式会社立花電子ソリューションズ**  
〒108-0023 東京都港区芝浦4-18-32 Tel.03-6699-1870

**[海外]**

**立花オーバーシーズホールディングス社**  
Unit 2605, 26F., One Kowloon No.1, Wang Yuen Street, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong  
Tel. +852 (2838) 8103

**タチバナセールス(シンガポール)社**  
10 Anson Road #30-07 International Plaza Singapore 079903 Tel. +65 (6270) 4567

**タチバナセールス(香港)社**  
Unit 2605, 26F., One Kowloon No.1, Wang Yuen Street, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong  
Tel. +852 (2838) 8103

**台湾立花股份有限公司**  
Room #507, No.372, Linsen N. Rd., Zhongshan Dist., Taipei, 104, Taiwan R.O.C.  
Tel. +886 (2) 2541-8177

**立花機電貿易(上海)有限公司** 支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島  
Room K, 18F, Huamin Empire Plaza, No.728 West Yanan Road, Shanghai, 200050, PRC  
Tel. +86 (21) 3100-1700

**タチバナセールス(バンコク)社**  
62 Thaniya Building 8FL., Room No.803-804, Silom Road Suriyawong Bangrak, Bangkok 10500, Thailand Tel. +66 (2) 652-5191

**タチバナセールス(マレーシア)社**  
First Subang S-14-05, Jalan SS15/4G, 47500 Subang Jaya, Selangor, Malaysia  
Tel. +603 (5888) 6502

組織図



株式情報

**発行可能株式総数**  
96,000千株

**発行済株式の総数**  
25,025千株

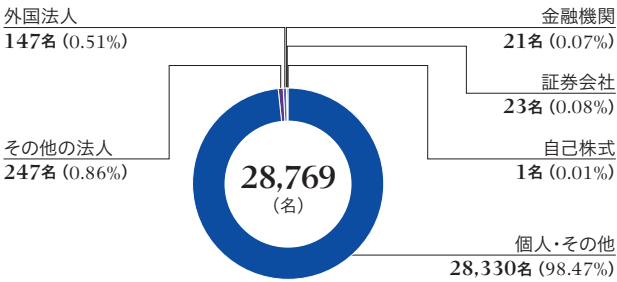
**株主数**  
28,769人

大株主の状況

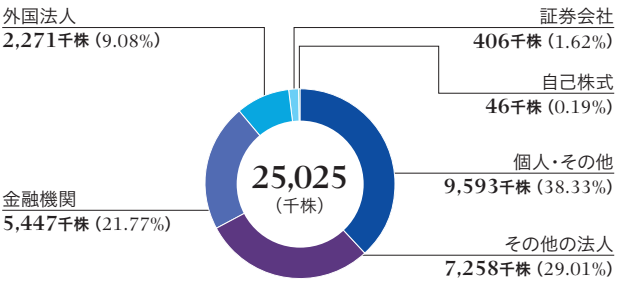
| 株主名                     | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------|---------|--------|
| 三菱電機株式会社                | 1,921千株 | 7.69 % |
| 株式会社サンセイテクノス            | 1,563   | 6.26   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,440   | 5.77   |
| 立花エレテック従業員持株会           | 1,214   | 4.86   |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 1,082   | 4.33   |
| 株式会社きんでん                | 754     | 3.02   |
| 株式会社ノーリツ                | 742     | 2.97   |
| 日本生命保険相互会社              | 471     | 1.89   |
| 株式会社たけびし                | 459     | 1.84   |
| 株式会社伊予銀行                | 435     | 1.74   |
| 計                       | 10,085  | 40.38  |

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式46,888株を控除して計算しております。

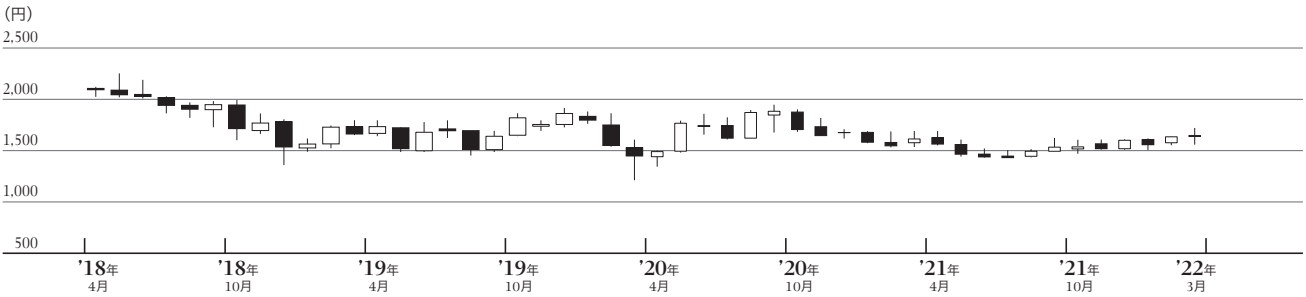
所有者別株主数分布



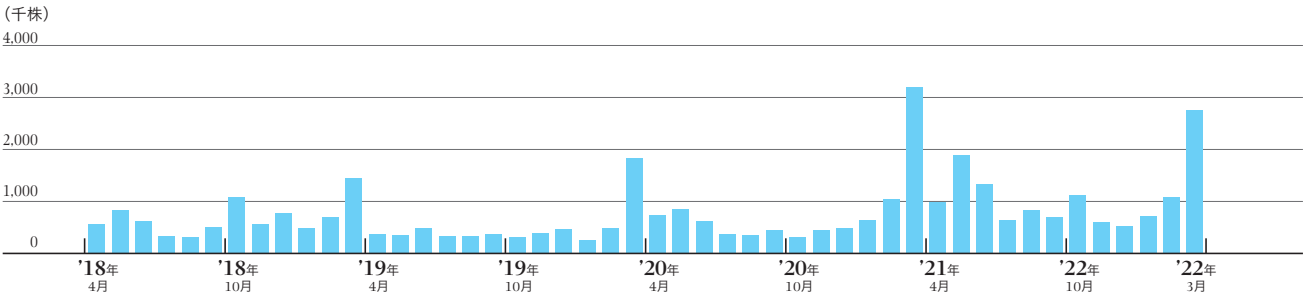
所有者別株式数分布



株価の推移 (東京証券取引所)



出来高の推移 (東京証券取引所)





〒550-8555  
大阪市西区西本町1-13-25  
Tel. 06-6539-2718  
<https://www.tachibana.co.jp/>

